

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月12日
【事業年度】	第17期（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）
【会社名】	株式会社日本レップ
【英訳名】	J-REP CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和本 清博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03-5288-7531
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 溝口 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番3号
【電話番号】	03-5288-7531
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 溝口 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社日本レップ大阪支店 （大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
営業収益 (千円)	—	—	377, 106	1, 062, 836	3, 574, 778
経常利益 (千円)	—	—	184, 689	537, 812	2, 403, 888
当期純利益 (千円)	—	—	100, 965	288, 122	1, 380, 208
純資産額 (千円)	—	—	186, 326	1, 767, 448	5, 300, 707
総資産額 (千円)	—	—	352, 708	2, 444, 032	7, 907, 582
1株当たり純資産額 (円)	—	—	19, 925. 19	92, 128. 89	117, 410. 28
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	17, 816. 80	17, 407. 14	21, 303. 12
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	19, 386. 03
自己資本比率 (%)	—	—	52. 8	72. 3	67. 0
自己資本利益率 (%)	—	—	90. 2	29. 5	39. 1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	21. 8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	206, 408	511, 925	1, 400, 675
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△34, 775	△118, 813	△3, 090, 412
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	39, 778	1, 291, 692	2, 728, 457
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	—	265, 004	1, 949, 809	2, 988, 528
従業員数 (人)	—	—	14	44	88
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(0)	(5)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第13期から第14期については、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

5. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。なお、第15期の期中平均発行済株式総数は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

6. 株価収益率については、第16期までは当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

7. 第15期以降の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

8. 当社は、平成17年2月3日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。なお、第15期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

9. 当社は、平成18年9月21日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、第17期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

10. 自己資本利益率については、第15期が連結財務諸表作成初年度であるため第14期事業年度末及び第15期連結会計年度末の自己資本の金額にて計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
営業収益 (千円)	130,508	118,055	377,106	748,577	2,832,098
経常利益 (千円)	27,312	6,807	185,165	233,879	1,677,230
当期純利益 (千円)	15,707	3,677	101,448	124,048	957,453
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	20,000	20,000	45,000	695,000	1,780,025
発行済株式総数 (株)	400	400	9,000	19,000	67,350
純資産額 (千円)	33,683	37,360	186,809	1,603,858	4,714,361
総資産額 (千円)	70,165	72,300	353,185	2,114,014	7,080,202
1株当たり純資産額 (円)	84,209.64	93,402.20	19,978.80	83,518.84	105,125.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	— (—)	5,000 (—)	— (—)	— (—)	3,000 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	39,269.85	9,192.56	17,908.30	6,872.96	14,778.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	13,448.13
自己資本比率 (%)	48.0	51.7	52.9	75.9	66.6
自己資本利益率 (%)	60.8	10.4	90.5	13.9	30.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	31.4
配当性向 (%)	—	54.4	—	—	20.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	28,626	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△6,768	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△7,000	—	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	53,593	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5 (—)	8 (—)	14 (—)	42 (0)	78 (4)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第13期から第15期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、持分法を適用すべき会社が存在しないため記載しておりません。

5. 第14期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 株価収益率については、第16期までは当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので記載していません。
7. 第14期以降の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第13期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。
8. 当社は、平成17年2月3日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。なお、第15期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
9. 当社は、平成18年9月21日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、第17期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2【沿革】

当社は昭和55年2月に主に物流不動産の仲介業を行うことを目的として、兵庫県尼崎市三丁目14番13号に屋号エイティ・エイジとして開業いたしました。

年月	事項
平成2年7月	株式会社に組織変更し、株式会社エイティ・エイジ（現当社）設立
平成9年1月	株式会社アール・イー・ピーに商号変更
平成11年10月	株式会社日本レップに商号変更
平成12年3月	本社を大阪府大阪市中央区淡路町二丁目1番3号に移転
平成14年8月	本社を大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目2番7号に移転
平成15年8月	東京支店を東京都港区虎ノ門一丁目1番12号に開設
平成16年12月	東京支店を東京都千代田区大手町一丁目5番1号に移転し、同所在地に本店移転
平成17年2月	物流不動産マーケットのレポーティング事業、物流に関連する調査・コンサルティング事業を主要事業として株式会社ジェイ・レップ・ロジスティックス総合研究所（当社100%子会社）を設立
平成17年6月	物流不動産ファンドの設立、運営を主要事業としてジェイ・レップ・インベストメント株式会社（当社100%子会社）を設立
平成17年9月	アセットマネジメント事業において、物流不動産ファンドの組成を開始
平成18年6月	大阪支店を大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号に移転
平成18年6月	株式会社東京証券取引所マザーズ市場へ上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社日本レップ）及び子会社5社（株式会社ジェイ・レップ・ロジスティックス総合研究所、ジェイ・レップ・インベストメント株式会社、ジェイ・レップ・リート・マネジメント株式会社、ジェイ・レップ・B匿名組合、JRE P・ロジファンド・ガンマ匿名組合）並びに関連会社2社（グローバル・リート・パートナーズF号匿名組合、グローバル・デベロップメントA号匿名組合）により構成されております。

当社グループでは、物流不動産の仲介業務並びにコンサルティング業務を主たる業務とした「不動産仲介関連事業」及び投資顧問業、不動産投資事業、不動産開発事業等の不動産関連サービス事業である「アセットマネジメント事業」を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	会社名
不動産仲介関連事業	株式会社日本レップ
アセットマネジメント事業	株式会社日本レップ ジェイ・レップ・インベストメント株式会社 ジェイ・レップ・リート・マネジメント株式会社 ジェイ・レップ・B匿名組合 JRE P・ロジファンド・ガンマ匿名組合
その他事業	株式会社ジェイ・レップ・ロジスティックス総合研究所

1. 不動産仲介関連事業

宅地建物取引業法に基づき物流不動産を中心とした不動産仲介事業を当社にて行っております。オフィスビル、住宅等とは異なり、物流不動産の仲介市場は、施設の利用者が物流業者等の専門家であり、仲介業者にも専門性を要求されるため、仲介業者が絞られた特殊な市場となっております。当社グループは、専門性を必要とする物流不動産市場に特化することで、顧客基盤を固め他社との比較優位性を築いていると考えております。近年、わが国において国や民間企業による物流構造改革が進展しており、倉庫や物流センター（以下「物流施設」という。）の新設ニーズ、リプレースニーズが高まっていると考えられ、このような市場環境変化の潮流を捉えるべく、大きく2つの業務を展開しております。

(1) 不動産仲介業務

オーナーからの依頼を受け、所有する物流施設にテナントを誘致したり、逆にテナントからの依頼を受けテナントの希望する条件に見合う物流施設を紹介することで、法令に定められた範囲内で仲介手数料を収受しております。

(2) コンサルティング業務

不動産オーナーに対する資産有効活用の提案、資産有効活用に関わる財務的なコンサルティング及び物流施設建築コンサルティング等を実施することで報酬を収受しております。

当社の強みである仲介機能を活かし、顧客に対し、より付加価値の高いサービスを提供しております。

2. アセットマネジメント事業

(1) アセットマネジメント業務について

当社グループが行うアセットマネジメント事業では、当社の強みである物流施設の仲介業務におけるノウハウを活かし、物流施設に特化した投資を行っております。具体的には、投資対象として首都圏（湾岸部、内陸部）、関西圏、名古屋圏及び政令指定都市等の地方大都市の物流施設を匿名組合形式等により組成した不動産ファンドに組み入れ、金融商品として投資家に提供するとともに、投資家の出資に対するリターンの最大化を目指して、当該不動産ファンドのマネジメント（ファンドマネジメント及びアセットマネジメント）サービスを提供する業務であります。なお、アセットマネジメント事業は、当社及び子会社のジェイ・レップ・インベストメント株式会社並びにジェイ・レップ・リート・マネジメント株式会社にて、事業展開しております。

(2) アセットマネジメント事業の事業内容について

当社グループが行うアセットマネジメント事業は、大きく分けて3つの業務から成り立っております。

a. アセットマネジメント業務

アセットマネジメント業務は、営業者との間でアセットマネジメント契約を締結し、営業者が取得する資産（信託受益権及び匿名組合出資持分）についての投資スキームのアレンジメント、組入物件ポートフォリオの管理、保険付保、物件売却等の運用資産の運営管理業務を受託します。当社グループは、当該業務の遂行の対価としてアセットマネジメント契約に基づき、アセットマネジメントフィーを収受します。

b. プロパティマネジメント業務

プロパティマネジメント業務は、信託受益権裏付け物流施設の所有者である信託銀行との間でプロパティマネジメント契約を締結し、建物保守管理、建物修繕・資本的支出等の運営管理業務を受託します。当社グループは、当該業務の遂行の対価としてプロパティマネジメントフィーを収受します。プロパティマネジメント業務は、現場で

清掃や設備管理をすることではなく、物流施設の運営・管理・工事・営繕管理を含むすべてをマネジメントする業務となっております。

アセットマネジメント業務は、金融ノウハウを生かして不動産投資商品をつくり、運用する業務であり、プロパティマネジメント業務は、不動産ノウハウを生かして投資効率を高める業務となります。アセットマネジメント業務及びプロパティマネジメント業務の両者とも投資家利益を追求するという目的は同じであり、その連携がうまくいかないと投資効率も上がらないため、当社グループでは両業務担当者間の密なる連携を図っております。

c. コンストラクションマネジメント業務

開発型案件及び物件改修工事のプランニングから竣工に至るまでのプロジェクトにおいて営業者からコンストラクションマネジメント業務を受託します。当社グループは、当該業務遂行の対価としてコンストラクションマネジメントフィーを収受します。

当社グループのスキームでは、テナントのニーズにマッチした施設の建設、かつコストダウンを達成することが、ファンドの投資効率を上昇させることの重要なポイントとなっております。

コンストラクションマネジメント業務は、品質を確保しながらのコストダウン、竣工までの適正なスケジュール立案・管理などの仕組みづくりが主な業務となります。

当社グループでは、コンストラクションマネジメント業務受託に関しては、本業務単独契約を締結するのではなく、アセットマネジメント契約、プロパティマネジメント契約又は両契約に包含した形で契約しております。従って、当該業務遂行の対価としての報酬もアセットマネジメントフィー及びプロパティマネジメントフィーに含めた形で収受します。

3. その他事業

(1) 物流不動産マーケットのレポートニング事業

株式会社ジェイ・レップ・ロジスティックス総合研究所では、これまでの物流に関わるデータ分析の蓄積や物流インフラを有する地方公共団体等とのネットワークを活かした客観的な物流投資環境の分析業務や、物流不動産仲介の実績・ノウハウや個別地域に関する物流情報を活かした個別物流不動産の評価業務等を投資ファンドや銀行等から受託し、レポートニング事業として行っております。

(2) 物流に関連する調査・コンサルティング事業

株式会社ジェイ・レップ・ロジスティックス総合研究所では、物流に関連する荷主、物流企業動向、物流インフラの現状や課題、物流技術等の情報蓄積をベースに、物流関連の新事業開発、物流改善、M&A支援、顧客マーケティング等のリサーチ・ベースド・コンサルティング業務（地道な実態調査分析を元にしたコンサルティング）を行っております。

(3) 損害保険の代理店事業

株式会社ジェイ・レップ・ロジスティックス総合研究所では、ファンドが所有する物流不動産の損害保険に関する代理店事業を行っております。

4【関係会社の状況】

平成19年3月20日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジェイ・レップ・ロジスティクス総合研究所	東京都千代田区	10	その他事業	100	役員の兼任 3名
ジェイ・レップ・インベストメント株式会社	東京都千代田区	10	アセットマネジメント事業	100	役員の兼任 5名
ジェイ・レップ・リート・マネジメント株式会社	東京都千代田区	50	アセットマネジメント事業	100	役員の兼任 3名
ジェイ・レップ・B匿名組合	東京都千代田区	—	アセットマネジメント事業	—	匿名組合出資
JREP・ロジファンド・ガンマ匿名組合	東京都千代田区	—	アセットマネジメント事業	—	匿名組合出資
(持分法適用関連会社) グローバル・リート・パートナーズF号匿名組合	東京都千代田区	—	アセットマネジメント事業	—	匿名組合出資・アセットマネジメント契約
グローバル・デベロップメントA号匿名組合	東京都千代田区	—	アセットマネジメント事業	—	匿名組合出資

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）が、連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
ジェイ・レップ・インベストメント株式会社	694,944	697,706	404,969	567,483	803,319

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
不動産仲介関連事業	31（1）
アセットマネジメント事業	34（3）
その他事業	7（0）
全社（共通）	16（1）
合 計	88（5）

- （注） 1．従業員数は就業人員（当社グループから社外への出向者を除き、社外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3．従業員が当期中において、44名増加しております。これは主として業務の拡大に伴う期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月20日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
78（4）	40.2	1.2	7,926,250

- （注） 1．従業員数は就業人員であり（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3．従業員が当期中において、36名増加しております。これは主として業務の拡大に伴う期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は、原油や素材価格の上昇、金利の上昇などにもかかわらず、設備投資の拡大や個人消費の高まりに支えられ、引き続き回復基調を維持してまいりました。

当社グループが対象としています物流不動産の需要状況についてみると、3PL事業者の活発な事業拡大ニーズ、大都市圏湾岸エリアに多く立地する老朽化した倉庫のリニューアルニーズ等、今日的な物流不動産に対する強い需要ニーズが引き続き存在しております。

これまでは、首都圏、大阪圏を中心として大規模な物流不動産の立地が相次いできましたが、地域経済の回復により、名古屋都市圏、福岡都市圏等でも物流不動産に対する需要も喚起されており、今後、これらの地域での物流不動産の供給が見込まれます。

このように、引き続き旺盛な物流不動産の需要を背景に当社グループが対象とする市場は拡大していくものと考えられます。

このような経済状況のもとで、当社グループは、「物流不動産と不動産金融の融合」を実現するため継続して人員増強と業務拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益3,574,778千円（前年同期比236.3%増）、営業利益1,923,659千円（同252.8%増）、経常利益2,403,888千円（同347.0%増）、当期純利益1,380,208千円（同379.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

不動産仲介関連事業におきましては、アセットマネジメント事業との相乗効果も見られ、業績は順調に推移いたしました。

この結果、営業収益は1,334,911千円（前年同期比126.7%増）、営業利益909,929千円（同157.9%増）となりました。

アセットマネジメント事業におきましては、物流不動産の土地取得から建築まで行う開発型物件を11件、既存建物のある収益型物件を9件それぞれ当社グループが運用・管理するファンドへ組入れアセットマネジメントフィー等を計上いたしました。

この結果、営業収益は2,187,281千円（前年同期比389.6%増）、営業利益1,593,402千円（同350.9%増）となりました。

平成19年3月20日現在、本事業における運用資産の残高は86,368,296千円となっております。

その他事業におきましては、株式会社ジェイ・レップ・ロジスティクス総合研究所において物件取得検討時のマーケットレポートの作成及び外部からの調査・コンサルの受注件数が増加いたしました。営業収益自体は大きくはありませんが、当社グループの営業支援及び知名度の向上に大きく貢献しております。

この結果、営業収益は52,584千円（前年同期比92.8%増）、営業損失24,112千円（前年同期は11,439千円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、平成18年6月に東京証券取引所マザーズに上場したことに伴い総額2,170,050千円の公募増資及び第三者割当増資を行ったことによる資金の増加があった一方で、当社が運用・管理するファンドへの匿名組合等による出資11,282,365千円を行ったこと等により、前連結会計年度末に比べ1,038,719千円増加し、当連結会計年度末には2,988,528千円（前年同期末比53.3%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,400,675千円（前年同期比173.6%増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が2,421,014千円があったこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、3,090,412千円（前年同期比2,501.1%増）となりました。

これは主に、当社グループが運用・管理するファンドへの匿名組合出資等による支出が11,282,365千円、当社が100%出資する匿名組合を通じて取得した一時保有投資用不動産の取得による支出5,617,989千円等があった一方で、匿名組合出資の払戻による収入6,569,136千円、投資用不動産の売却による収入5,600,700千円があったこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、2,728,457千円（対前年同期比111.2%増）となりました。

これは、平成18年6月16日に東京証券取引所マザーズへ上場したことによる公募増資及び平成18年7月18日を払込期日とした第三者割当増資による新株の発行収入が2,154,703千円、金融機関からの短期借入による増加等があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期
	期末	期末
自己資本比率（％）	72.3	67.0
時価ベースの自己資本比率（％）	—	395.2
債務償還年数（年）	—	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	46.6

（注）1. 各指標は、いずれも連結の財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 当社は平成17年3月期より連結財務諸表を作成しております。
3. 時価ベースの自己資本比率は、当社は平成18年6月16日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、同日以前の株価が把握できないことから、平成18年3月期以前の時価ベースの自己資本比率は、記載しておりません。
4. 平成18年3月期以前は有利子負債がなく利払いもないため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、記載しておりません。
5. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書上に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、不動産仲介関連事業及びアセットマネジメント事業を主たる事業として行っており、生産活動を行っていないため該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注活動を行っていないため、該当する事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第17期連結会計年度 (自 平成18年 3 月21日 至 平成19年 3 月20日)	前年同期比 (%)
不動産仲介関連事業 (千円)	1,334,911	126.7
アセットマネジメント事業 (千円)	2,187,281	389.6
その他事業 (千円)	52,584	92.8
合計 (千円)	3,574,778	236.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第16期連結会計年度 (自 平成17年 3 月21日 至 平成18年 3 月20日)		第17期連結会計年度 (自 平成18年 3 月21日 至 平成19年 3 月20日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株) シンプレクス・インベ ストメント・アドバイザーズ	—	—	657,012	18.4
(有) J R E P ・ ロジファン ド・アルファ	245,067	23.1	287,880	8.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、物流不動産と不動産金融の融合を実現し、物流のワンストップ企業として認知され信頼される企業となることを目指して更なる経営基盤の強化を図り、安定した成長を実現してまいり所存です。

このために対処すべき課題とその対処方針は、以下のとおりとなります。

1. アセットマネジメント事業の展開について

不動産を証券化し投資の対象とする動きが注目されており、その対象がビルのみならず物流施設にも広がりを見せていることに着目し、当社においても、物流施設を投資の対象としたビジネスを展開しております。そのためには、人材確保と強化育成が課題であると認識しております。特に買収・開発案件のプロジェクトマネージャーやオリジネーター（不動産の原保有者）への提案力のある人材の確保が不可欠であり、今後も継続してこれらの人材確保と強化育成を行う所存であります。

2. ブランドイメージの強化について

投資家に対しては、投資収益の追求ニーズに応じられる収益性の高い金融商品の提供、オリジネーターに対しては物流不動産・土地の有効活用の提案及びテナントの紹介、エンドユーザーに対してはテナントとしてのニーズにあった施設情報の提供を行っていくことが、当社の基本理念であります。

これまでは、物流施設の仲介を主たる業務として行ってまいりましたが、今後はこのようなブランドイメージを明確にした営業活動を行うとともに、ブランドイメージを浸透させるための実績づくり、PR活動をおこなってまいります。

3. 経営管理体制の強化について

事業拡大のための資金調達力の強化、経営効率化、物流関連新規事業に取り組むとともに、経営効率の向上及び利益管理の徹底並びに経営基盤をより強固なものとするために、経営管理体制の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも当社が事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の事項は当社株式への投資に関連する当社の事業上のリスクのすべてを網羅するものではありませんので、当社株式に対する投資判断は、以下の事項のほか、本有価証券報告書（以下「本報告書」といいます。）における本項以外の記載事項及びその他本報告書に記載されていない事由も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 事業を取り巻く経営環境について

(1) 経済環境及び社会環境について

日本経済は回復傾向にあるものの、再度低迷する可能性も否定できません。また米国をはじめとする海外の経済動向が日本経済に影響を及ぼすこともあります。このような国内外の経済環境の変化により、物流施設に対する需要が減少した場合には、当社の業績に大きな影響が及ぶ可能性があります。

また、テロリズムや戦争が発生した場合には、その発生場所が日本国内である場合のほか外国において発生した場合であっても、経済情勢や市場動向に影響し、その結果物流施設に対する需要が減少して当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社に影響を及ぼす外部環境について

当社グループの営業収益は物流施設が源泉であることから、物流業界の経済環境の動向如何によっては、企業の物流施設の使用状況に変化が起り、在庫保管場所、配送拠点としての倉庫等の物流施設に対する需要が減少するといった事情により、当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

2. 当社グループの事業について

(1) 不動産仲介関連事業について

① 競合及び価格競争について

当社グループの主たる業務である物流施設の仲介業務及び物流施設の有効活用コンサルティング業務は、今後競合他社の参入等によって成約件数が減少した場合、又は物流施設の供給過多等により賃料が下落した場合には採算が悪化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② サブリース業務について

当社グループの行っているサブリース業務は、当社がマスターレシー（注1）として物流施設のオーナーと賃貸借契約を締結し、テナントと転貸借契約を締結するものであります。このため、可能な限りマスター契約である賃貸借契約と転貸借契約の契約期間及び解約条件等を一致させるなどの方法により、マスター契約が終了するまでの間転貸借契約による転賃料収入を確保するよう努めております。しかしながら、テナントとの転貸借契約を適時に締結できない場合、マスター契約である賃貸借契約と転貸借契約の契約期間及び解約条件等を一致させることができず、テナントが退出した後新たに入居するテナントが速やかに見つからない場合並びにテナントからの賃料等の回収が何らかの原因により滞った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（注1）マスターレシー

物流施設オーナーから不動産を借り受け、当該不動産をエンドテナントに転貸する転貸人

(2) アセットマネジメント事業について

当社グループの主たる事業であるアセットマネジメント事業において、主な営業収益はファンドからのフィーによる収入になります。これは、当社グループの管理・運用するファンドから、ファンドが取得する資産（信託受益権及び匿名組合出資持分）についての投資スキームのアレンジメント、組入れ物件ポートフォリオの管理、建物保守管理、建物修繕・資本金支出、保険付保、物件売却等の運用資産の運営管理業務の遂行の対価としてアセットマネジメント契約に基づき収受するアセットマネジメントフィーとなります。

ファンドの資産規模や運用額が順調に拡大した場合には、当社グループの営業収益に貢献する一方、ファンド及び投資対象物流施設に何らかの問題が発生した場合には、当社グループの成長を妨げる要因になりかねません。このため、今後の当社グループの業績及び将来の成長に関しては、ファンド及び投資対象物流施設に重大な問題が発生することなく、ファンドの運用が順調に拡大し、アセットマネジメント事業が成長することが必須条件となっております。

① アセットマネジメント事業の業歴が浅いことに関するリスク

当社グループにおけるアセットマネジメント事業は、第16期から本格的に展開を開始したため、業績の分析を行うための十分な数値が得られておりません。また、第16期よりアセットマネジメント事業を本格的に展開し始めたことに伴い、過年度の財政状態及び経営成績は、今後の当社グループの業績を判断するには不十分な面があります。

② ファンドに関する連結範囲変更のリスク

当社グループが管理・運用するファンドにつきましては、当社グループにおいても匿名組合出資等を行い、ファンドへの投資家となる場合があります。

当社グループの出資比率にかかわらず、今後会計基準の変更等により、当社グループが当該ファンドを実質的に支配しているとみなされた場合には、当該ファンドが連結対象となり、当社グループの財務状態や経営状況に影響を与える可能性があります。

③ 当社グループが管理・運用するファンドのパフォーマンス低下によるフィーの低下及びレピュテーション低下のリスク

当社グループが管理・運用するファンドのパフォーマンスが様々な要因により低下することによって、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。また同時に、当社グループが管理・運用するファンドの評価が低下し、投資家からの資金調達が困難となり、その結果当社グループの財務状態や経営状況に影響が及ぶ可能性があります。

(i) 不動産価格の高騰や競合によりファンドへの資産の組入れが順調に進まないリスク

不動産ファンド市場の成長に伴い、優良物流施設の購入にあたって他社との競合が激化しております。このため、当社グループの管理・運用するファンドが投資対象とする物流施設の価格が高騰したり、他社との競合によりファンドへの資産の組入れが順調に進まない場合には、ファンドの収益に悪影響を与える可能性があります。

(ii) 賃料水準の低下及びテナント退出のリスク

ファンドの収益は、ファンドが取得する各信託受益権等の裏付けとなっている物流施設からの賃料収入及び売却益によります。このため、周辺の賃料相場が低下して当該物流施設の賃料を減額せざるを得なくなった場合には、賃料収入が減少し、その結果としてファンドの収益に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループが管理・運用するファンドが投資対象とする物流施設は、シングルテナント（1物件に対してテナントが1社のみであることをいいます。）のケースが大半を占めております。このため、テナントが退出した後、新たに入居するテナントが速やかに見つからない場合には、賃料収入が大幅に減少し、その結果としてファンドの収益に悪影響を与える可能性があります。

また、不動産価格の下落により投資対象物流施設の売却による損益の状況が悪化し、ファンドの収益に悪影響を与える可能性があります。

(iii) 不動産の流動性、取引コスト等に関するリスク

当社グループが投資対象とする物流施設は、マンションやオフィスビル等の一般的な不動産と比較して代替性が低く、流動性が低く、また、物件ごとの個性が強いことから、取得及び売却に多くの時間と費用を要します。また、不動産関連税制の変更等により、取引コストが増加する可能性があります。物流施設の売買に予想よりも多くの時間と費用が費やされた場合又は予定時期に予定価格で取得若しくは売却できなかった場合には、ファンドの収益等に悪影響を与える可能性があります。

(iv) 当社グループとファンドとの利益相反関係のリスク

当社グループで投資を実行している物流施設を、アセットマネジメント会社として、当社グループにおいて新たに組成するファンドに売却する場合には、ファンド投資家と当社グループとの利益相反が生じる虞があります。当社グループは、不動産鑑定事務所に鑑定を依頼することにより、物流施設を適正な価格で売買するよう努めてまいります。

さらに、物流施設のファンドへの組入れを決定した際に、当該物流施設を当社が仲介した場合には、仲介手数料に関してファンド投資家と当社グループとの間に利益相反が生じる虞があります。

また、当社が仲介業者として、ファンドに組入れた物流施設にテナントを誘致した場合には、仲介手数料に関してファンド投資家と当社グループとの間に利益相反が生じる虞があります。

上記の利益相反取引が生じた場合には、ファンドのレピュテーションが低下し、投資家からの資金調達が困難となり、その結果、当社グループの財務状態や経営状況に影響が及ぶ可能性があります。

以上のいずれの場合におきましても、利益相反が発生した場合には、ファンド投資家への運用報告書にて当該事実関係のディスクロージャーを行い、投資家の注意を喚起しております。

(v) 不測の事故等による損害リスク

当社グループが管理・運用するファンドの投資対象物流施設及び投資対象予定物流施設は、首都圏及びその周辺部だけではなく関西圏、名古屋圏、その他政令指定都市等の地方大都市へ分散しております。しかしながら、火災、暴動、テロリズム、地震、噴火、津波等の不測の事故や自然災害がファンドの投資する物流施設の存在する地域で発生した場合、ファンドの投資対象物流施設が滅失、劣化又は毀損することにより、賃料収入が減少し、また大規模修繕のための支出が必要となり、又は将来の売却価値が著しく減少する可能性があります。これらの不測の事故等による損害が発生するリスクに対応するため、ファンドが取得する投資対象物流施設に関しては、適切な保険を付保しております。しかし、投資対象物流施設に付保した保険契約でカバーされない災害等が発生する可能性又は保険契約に基づく支払いが保険会社により行われず若しくは遅れる可能性も否定できません。また、保険金が支払われた場合でも、行政上の規制その他の理由により事故発生前の状態に回復させることができない可能性があります。これら保険付保の内容及び保険金支払いの状況により、ファンドの収益等が悪影響を受ける可能性があります。

(vi) 金利上昇リスク

当社グループが管理・運用するファンドは、匿名組合出資による出資金及び金融機関からのノンリコースローン（注２）により資金を調達しております。ノンリコースローンによる資金調達のために、不動産に金融機関の担保が設定されることもあります。ファンドが投資する不動産の買付総額に占める借入金の比率は、対象不動産により異なりますが、0%～約80%に設定しております。このため、ノンリコースローンにより資金調達している場合には、金利上昇による支払利息の増加に伴い、ファンドの収益等に悪影響を及ぼす可能性があります。

（注２）ノンリコースローン

ローンの貸付人が借入人の一般財産に対して元金返済の求償権を持たず、担保資産とそこから発生する収益のみを返済原資とする条件付のローン

④ 売主の倒産等の影響を受けるリスク

当社グループが管理・運用するファンドが、債務超過の状況にあるなど財務状態が悪く、十分な資力を有しないと認められる又はその疑義がある者から不動産を取得する場合には、当該不動産の売買が売主の債権者により取り消される（詐害行為取消）可能性があります。また、ファンドが不動産を取得した後、売主について破産手続、民事再生手続又は会社更生手続が開始した場合には、不動産の売買が破産管財人、監督委員又は管財人により否認される可能性があります。

また、ファンドが、不動産の所有者（以下、本項において「原所有者」といいます。）から不動産を取得した別の者（以下、本項において「買主」といいます。）を売主として、更に不動産を取得した場合において、ファンドが、当該不動産の取得時において、原所有者と買主間の当該不動産の売買が詐害行為として取消され又は否認される根拠となりうる事実関係を知っている場合には、ファンドとの関係で原所有者・買主間の売買が詐害行為として取り消され又は否認され、その効果を主張される可能性があります。

更に、取引の態様如何によっては売主とファンドとの間の不動産の売買が、担保取引であると判断され、当該不動産は破産者である売主の破産財団の一部を構成し、又は更生会社若しくは再生債務者である売主の財産に属するとみなされる可能性（いわゆる真正譲渡でないといふ可能性）もあります。

当社グループは、受益権（不動産）売買契約書上に売主が完全なる所有権を有していること等の表明保証条項を盛り込むことにより、上記リスクが顕在化した場合にはファンドが被った損害を補償することができるよう対処しておりますが、表明保証期間が過ぎた後に上記リスクが顕在化した場合や売主に資力がない状況下で上記リスクが顕在化した場合には、かかる損害を補填することができず、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑤ ノンリコースローンにかかる補償のリスク

当社グループが管理・運用するファンドが不動産を取得する場合、当該ファンドは貸付人たる金融機関からノンリコースローンにより資金を調達する場合があります。

ファンドがノンリコースローンにより資金を調達する場合、当該ファンド及びアセットマネージャーをはじめとする借入側の関係者に不法行為等があった場合、不動産ファンド運営の前提となる事実が整っていなかった場合（投資対象たる不動産の実質的所有権をファンドが取得していなかった場合等）、環境汚染により不動産価値が毀損された場合等、貸付人が要求する一定の事態が生じた場合には、かかる事態により貸付人に発生した損害等を当社グループが補償することを内容とする文書を、貸付人に対して提出するのが通常です。

上記の補償責任は、ローン債務の履行を一般的に保証するものではありませんが、補償対象となる事態の発生により貸付人に損害が発生した場合には、当社グループが補償責任を負い、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 構造計算書偽装問題に関するリスク

建築設計事務所による構造計算書偽装問題の発覚以降当連結会計年度末までに、当社グループが管理・運用するファンドに組み入れられている10物件について、構造計算書が偽装された物件として当連結会計年度末現在において国や自治体が公表している物件に該当するか否か及び当連結会計年度末現在において報道で構造計算書の偽装が疑われている建築設計事務所が関与しているか否かについて調査を実施いたしました。結果、建設業者での法令上の書類保存期間を経過しているため、追跡調査ができない等の事由により、建築設計事務所が不明の物件が1件ありましたが、その他の物件については、調査の限りにおいて、構造計算書が偽装された物件として国や自治体が公表している物件や、報道において構造計算書の偽装が疑われている建築設計事務所の関与する物件はありませんでした。

なお、建築設計事務所が不明の物件につきましても、不動産鑑定評価報告書、建築物調査診断報告書、地震PML評価報告書等に基づき、当社グループとして構造計算書の偽装が行われている可能性は低いと判断しており

ます。

しかしながら、構造計算書の偽装問題が社会問題化しており、投資家や物流施設の利用者が不動産の安全性に対して不信感を抱く傾向があることも否定できず、更に、今後新たな構造計算書の偽装物件が発覚するなどの原因でさらに問題が深刻化する可能性もあります。従って、かかる状況下にあつて、不動産に対する投資意欲の低下、あるいは不動産の流通市場の停滞などにより、当社グループの事業展開に悪影響が生じる可能性があります。当社グループは建築設計事務所が不明の物件も含め当社グループが管理・運用するファンドに組み入れられている物件について、構造計算書の偽装が行われている可能性は低いと判断しておりますが、仮に構造計算書が偽装されていた場合には、テナントの早期退出や建替えが必要となる等の事由によりファンドの収益等に悪影響が生じ、その結果当社グループの財務状態や経営状況に影響が及ぶ可能性があります。

3. 当社グループの事業体制について

(1) 代表者及び特定個人への依存について

当社の代表取締役であります和本清博は、当社グループの経営方針や戦略の決定等及び営業活動において重要な役割を果たしてまいりました。

また、当社の取締役であります片地格人は、アセットマネジメント事業の推進に重要な役割を果たしてまいりました。

当社グループでは、「創業者である和本清博個人及びその他の特定個人の能力に依存する経営」から「会社の組織力を前提とした経営」への移行を図っており、何らかの要因により和本清博及び片地格人の業務執行が困難となった場合でも、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼさない体制の構築を進めております。

しかしながら、なお当社グループの経営全体については和本清博個人の能力に、当社グループにおけるアセットマネジメント事業の運営については片地格人個人の能力に依存している側面があり、死亡、重大な傷病、辞任その他何らかの事情により、和本清博及び片地格人の執務継続が困難となった場合には、当社グループの経営及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 人材確保について

当社グループの営む各事業は、専門性の高い不動産、金融等の知識と豊富な経験を有する人材により成り立っております。今後の事業を展開していく上で、人材の確保が不可欠な要素となりますので、これらの人材確保を主眼とした積極的な採用活動を行ってまいりました。しかしながら、当社グループの求める人材が十分に確保できない場合、もしくは当社グループに在籍している人材が流出した場合には、当社グループの経営及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 組織について

当社グループは、事業の拡大に併せて人員の増強及び内部管理体制の強化を図ってまいりました。しかしながら、人材の確保及び内部管理体制の強化が順調に進まなかった場合には、適切かつ十分な組織的対応ができず、当社グループの業務及び業績に影響を与える可能性があります。

4. 法的規制等について

当社グループが行う事業につきましては、直接的又は間接的に以下の法令等による規制を受けております。これらの法律等の改廃又は新たな法的規制が今後生じた場合には、当社グループにて許認可を得る必要が生じる可能性があります。これらの法改正あるいは法の適用により、追加の費用が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが取得している許認可（登録）につき、当連結会計年度末現在において、これらの登録の取消事由に該当する事実はないと認識しておりますが、仮に取消事由に該当する事実が発生し、登録取消等の事態が発生した場合には、当社グループの業務に支障をきたすとともに業績に重大な影響を与える可能性があります。

(1) 当社グループの事業活動に直接的又は間接的に関係する法的規制

法令等名	監督官庁	法的規制の内容
宅地建物取引業法	国土交通省	宅地建物取引業務の適正な運営と宅地及び建物の取引の公正とを確保するとともに、宅地建物取引業の健全な発達を促進し、もって購入者等の利益の保護と宅地及び建物の流通の円滑化を図ることを目的とし、規制を定めています。
不動産特定共同事業法	東京都 国土交通省 金融庁	投資家から不動産事業への出資を募り、事業から得られた収益を投資家へ分配する仕組みについて、業務の適正な運営を確保し、投資家の保護を図るための規制を定めています。
資産の流動化に関する法律	金融庁	特定目的会社や特定目的信託を用いて資産を保有し、その資産を担保に社債その他の有価証券を発行したり、信託の受益権の譲渡等を行うことにより資産の流動化を行う場合の規制を定めています。
有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律	金融庁	株式、債券などの有価証券に対する投資判断（有価証券の種類、銘柄、数、価格、売買時期等の判断）について、報酬を得て専門的立場から投資家に助言を行う業務（以下「投資顧問業」といいます。）についての規制を定めています。
信託業法	金融庁	信託受益権販売業の根拠法となります。根拠となる法令は、信託業法第87条第1項となります。 信託受益権販売業とは、「信託の受益権（証券取引法第2条第1項に規定する有価証券に表示される権利及び同条第2項の規定により有価証券とみなされる権利を除きます。）の販売又はその代理若しくは媒介を行う営業」と定義されております。
倉庫業法	国土交通省	倉庫業の適正な運営を確保し、倉庫の利用者の利益を保護するとともに、倉庫証券の円滑な流通を確保することを目的としております。

(2) 当社グループの得ている免許・登録等

① 当社

関係法令	対象業務	許認可（登録）番号	有効期限
宅地建物取引業法	宅地建物取引業	国土交通大臣（1）第6483号	平成15年8月12日から 平成20年8月11日
信託業法	信託受益権販売業	関東財務局長（売信）302号	平成18年1月17日から 平成21年1月16日

(i) 宅地建物取引業について

宅地建物取引業法上、宅地建物取引業を営もうとする者は、2以上の都道府県の区域内に事務所（本店、支店その他の政令で定めるものをいう。以下同様。）を設置してその事業を営もうとする場合にあっては国土交通大臣の、一の都道府県の区域内にのみ事務所を設置してその事業を営もうとする場合にあっては当該事務所の所在地を管轄する都道府県知事の免許を受けなければならないとされております。

当該免許の有効期間は、平成15年8月12日から平成20年8月11日までとなっておりますが、仮に同法66条に規定されている免許の取消事由等に該当する何らかの問題が発生した場合には、業務停止命令や免許の取消処分を受ける可能性があります。

(ii) 信託受益権販売業について

平成16年11月26日に「信託業法（平成16年法律第154号）」が成立し、信託業法が改正されたことにより、信託受益権の販売又はその代理若しくは媒介を行う業務が、信託受益権販売業に該当いたします。信託受益権の販売又はその代理若しくは媒介を行う業務を行う時には、説明義務が生じるなど、信託業法上の規制が加えられるため、信託受益権販売業者としての登録が必要となります。

当該登録の有効期間は、平成18年1月17日から平成21年1月16日までとなっておりますが、仮に同法102条に規定されている登録の取消事由等に該当する何らかの問題が発生した場合には、業務停止命令や登録の取消処分を受ける可能性があります。

② ジェイ・レップ・インベストメント㈱

関係法令	対象業務	許認可（登録）番号	有効期限
有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律	投資顧問業	関東財務局長第1417号	平成17年8月12日から
宅地建物取引業法	宅地建物取引業	東京都知事（1）第87131号	平成19年2月10日から 平成24年2月9日

(i) 投資顧問業について

平成16年6月2日に「証券取引法の一部を改正する法律（平成16年法律第97号）」が成立したことにより、平成16年12月1日から匿名組合出資がみなし有価証券として取り扱われることとなりました。このため、不動産を裏付けとする信託受益権に投資する匿名組合出資は有価証券とみなされます。

匿名組合出資金の運用助言を行う場合には、「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」上の投資顧問業に該当するため、投資顧問業の登録が必要となります。

当該登録につきましては、有効期間はありますが、仮に同法38条において規定されている、登録の取消事由等に該当する何らかの問題が発生した場合には、業務停止命令や登録の取消処分を受ける可能性があります。

(ii) 宅地建物取引業について

当該免許の有効期間は、平成19年2月10日から平成24年2月9日までとなっておりますが、仮に同法66条に規定されている免許の取消事由等に該当する何らかの問題が発生した場合には、業務停止命令や免許の取消処分を受ける可能性があります。

③ ジェイ・レップ・リート・マネジメント㈱

関係法令	対象業務	許認可（登録）番号	有効期限
宅地建物取引業法	宅地建物取引業	東京都知事（1）第87233号	平成19年3月10日から 平成24年3月9日

(i) 宅地建物取引業について

当該免許の有効期間は、平成19年3月10日から平成24年3月9日までとなっておりますが、仮に同法66条に規定されている免許の取消事由等に該当する何らかの問題が発生した場合には、業務停止命令や免許の取消処分を受ける可能性があります。

5. その他

(1) 新株予約権の付与（ストックオプション）について

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当連結会計年度末現在、当該新株予約権の状況は以下のとおりであります。これらのストックオプションが行使された場合、当社の株式価値が希薄化する可能性があります。

株主総会決議年月日	平成17年4月13日	平成17年6月24日	平成18年2月27日
付与日	平成17年5月30日	平成17年8月30日	平成18年3月13日
付与対象者の区分及び人数	① 当社役員 3名 ② 当社従業員 15名 ③ 入社予定者 2名 ④ 外部協力者 2名	① 当社及び子会社役員 7名 ② 当社従業員 4名 ③ 入社予定者 4名 ④ 出向受入予定者 1名 ⑤ 外部協力者 1名	① 当社役員 2名 ② 当社従業員 19名 ③ 当社受入出向者 2名 ④ 入社予定者 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
株式の数（株）	1,500	4,500	1,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	8,334	8,334	226,667
新株予約権の行使期間	自 平成19年4月14日 至 平成25年4月13日	自 平成19年6月25日 至 平成25年6月24日	自 平成20年2月28日 至 平成26年2月27日

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は、7,907,582千円と、対前年同期末比で223.5%増加しました。

①資産の部

流動資産においては、平成18年6月に実施した公募増資及び平成18年7月に実施した第三者割当増資による総額2,170,050千円の資金調達を行ったこと及び営業収益を3,574,778千円計上したこと等により現金及び預金は2,988,528千円、営業未収入金は620,382千円となり、流動資産総額は3,801,375千円（前年同期末比85.7%増）となりました。

固定資産においては、当社グループが管理・運用するファンドへの匿名組合等への出資により投資有価証券が3,645,324千円、本社オフィスの増床に伴う敷金の差入等により敷金が174,126千円、中間法人への出資金の払込み等により出資金が109,000千円となったこと等により、投資その他の資産は4,023,987千円（前年同期末比960.1%増）となりました。その他に有形固定資産が合計で60,317千円（前年同期末比304.0%増）、無形固定資産が合計で21,901千円（前年同期末比757.8%増）となり、固定資産総額は4,106,206千円（前年同期末比934.1%増）となりました。

②負債の部

流動負債においては、税金等調整前当期純利益を2,421,014千円計上したことにより未払法人税等が932,903千円、未払消費税等が103,549千円となりました。その他に人員の増加及び業務拡大に伴う給料関係、社会保険料、監査報酬等に関する未払金及び未払費用が280,271千円となり、流動負債総額は2,251,612千円（前年同期末比416.2%増）となりました。

固定負債においては、新規のサブリース取引及びファンド組入れ物件の預り敷金の入金により預り敷金が309,959千円となり、固定負債総額は355,262千円（前年同期末比47.8%増）となりました。

③純資産の部

平成18年6月に実施した公募増資及び平成18年7月に実施した第三者割当増資により資本金が1,085,025千円、資本準備金が1,085,025千円それぞれ増加し、当期純利益を1,380,208千円計上したことにより利益剰余金は1,760,657千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の純資産は、5,300,707千円（前年同期末比199.9%増）となりました。

(2) 経営成績の分析

①営業収益

当連結会計年度における営業収益は、3,574,778千円となりました。セグメント別には、不動産仲介関連事業がアセットマネジメント事業との相乗効果も見られ、営業収益は1,334,911千円となりました。アセットマネジメント事業は、物流不動産の土地取得から建築まで行う開発型物件を11件、既存建物のある収益型物件を9件それぞれ当社グループが運用・管理するファンドへ組入れアセットマネジメントフィー等の収益を計上し、営業収益は2,187,281千円となりました。その他事業では子会社の株式会社ジェイ・レップ・ロジスティクス総合研究所において物件取得検討時のマーケットレポートの作成及び外部からの調査・コンサルの受注件数が増加したことに伴い52,584千円の営業収益を計上いたしました。

②営業原価、販売費及び一般管理費

営業原価は、営業部門の人件費474,019千円、オフィス家賃等の営業収益に対応する営業部門の共通経費を358,577千円、サブリース取引による支払家賃を67,563千円計上し、合計で900,159千円となりました。

販売費及び一般管理費は、本社オフィスの家賃負担、人員の増加による間接部門の増員により人件費340,459千円、旅費交通費24,774千円、中途採用に伴う人材紹介料や派遣社員の派遣料金等の業務委託費58,435千円等を計上し、合計で750,958千円となりました。

③営業利益

当連結会計年度よりアセットマネジメント事業が本格展開したことにより営業利益を増加させ、人員増加によるコストを吸収したことを主な要因として営業利益は1,923,659千円、営業利益率は53.8%となりました。

④経常利益

営業外収益は持分法投資利益473,611千円、投資用不動産賃貸収入137,008千円等の利益の計上により649,079千円、営業外費用は融資手数料35,372千円、投資用不動産賃貸費用47,202千円等の費用を計上した結果、経常利益は2,403,888千円、経常利益率は67.2%となりました。

⑤法人税等（法人税等調整額を含む）

税金等調整前当期純利益2,421,014千円を計上したことに伴い法人税、住民税及び事業税は1,058,335千円となりました。

法人税等調整額は、未払事業税が増加したこと等により△17,529千円となりました。

⑥当期純利益

当期純利益は1,380,208千円となりました。

1株当たり当期純利益は、21,303円12銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

（資金需要）

当社グループの資金需要の主なものは、不動産仲介関連事業においては、優秀な人材を確保・育成するための人件費等であります。アセットマネジメント事業においては、基本方針としている当社グループが管理・運用するファンドへの匿名組合出資等のための投資資金及び優秀な人材を確保・育成するための人件費等であります。

（資金の源泉）

当社グループの資金の源泉のうち安定的なものは、不動産仲介関連事業及びアセットマネジメント事業から生み出される営業キャッシュ・フローであります。当連結会計年度末までの資金につきましては、概ね当該資金及び増資資金により賄われております。

今後の資金需要に対しては、増資や金融機関からの借入金を資金源泉としていく予定であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は89,905千円であり、主に人員の増加に伴うP C・サーバーの購入に関わる費用及びAMP M管理ソフトの構築等であります。これらの設備投資資金については、全額自己資金により充当いたしました。

重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年 3 月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東京オフィス (東京都千代田区)	不動産仲介関連事業、 アセットマネジメント事業 並びに管理部門	東京オフ イス設備	10,083	4,048	41,831	55,962	67
大阪支店 (大阪市中心部)	不動産仲介関連事業、 アセットマネジメント事業	支店設備	—	1,224	1,639	2,864	10

(注) 帳簿価額「その他」は、主なものは工具器具備品及びソフトウェアであります。金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成19年 3 月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ジェイ・レッ プ・リート・ マネジメント 株式会社	本社 (東京都千代田区)	アセットマネジ メント事業	本社設備	2,416	—	2,594	5,011	4

(注) 帳簿価額「その他」は、主なものは工具器具備品であります。金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	150,000
計	150,000

(注) 平成19年6月12日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より1,590株増加し、151,590株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月12日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	67,350	143,690	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	67,350	143,690	—	—

(注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 提出日現在発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づく新株引受権の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成17年4月13日 臨時株主総会決議（平成17年5月30日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成19年3月20日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数（個）	480（注）4	350（注）4, 5
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,440（注）3, 4	1,050（注）3, 4, 5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	8,334（注）1, 3	8,334（注）1, 3
新株予約権の行使期間	平成19年4月14日から 平成25年4月13日まで	平成19年4月14日から 平成25年4月13日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 8,334（注）3 資本組入額 4,167（注）3	発行価格 8,334（注）3 資本組入額 4,167（注）3
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分 は認めないものとする。	譲渡、質入れその他の処分 は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個当たりの払込をすべき金額は、1株当たりの払込価額（以下、行使価額とする）に新株予約権1個につき割り当てられる株式数を乗じた金額とし、発行当初は金25,000円とする。また、行使価額は、金8,334円とする。

なお、当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。
また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

2. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、権利行使においても、当社取締役、監査役、顧問、従業員、社外協力者又はその他当社関係者であること。
 - (2) 上記の権利行使期間内に、権利を付与された者が死亡した場合は相続人がその権利を行使できる。
 - (3) 権利の譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
 - (4) その他の条件については、平成17年4月13日開催の臨時株主総会及び平成17年5月30日開催の臨時取締役会に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した新株予約権付与契約の定めによるものとする。
3. 平成18年8月30日開催の取締役会決議により、平成18年9月21日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
4. 事業年度末現在及び提出日の前月末現在において、付与した新株予約権のうち20個、新株予約権の目的となる株式の数のうち60株については、1名の退職により失権しております。
5. 提出日の前月末現在において、付与した新株予約権のうち75個、新株予約権の目的となる株式の数のうち225株については、6名の権利行使により権利を喪失した数を控除した数であります。

② 平成17年6月24日 臨時株主総会決議（平成17年8月30日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成19年3月20日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数（個）	1,500	1,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	4,500（注）3	4,500（注）3
新株予約権の行使時の払込金額（円）	8,334（注）1	8,334（注）1
新株予約権の行使期間	平成19年6月25日から 平成25年6月24日まで	平成19年6月25日から 平成25年6月24日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 8,334 資本組入額 4,167	発行価格 8,334 資本組入額 4,167
新株予約権の行使の条件	（注）2	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1. 新株予約権1個当たりの払込をすべき金額は、1株当たりの払込価額（以下、行使価額とする）に新株予約権1個につき割り当てられる株式数を乗じた金額とし、発行当初は金25,000円とする。また、行使価額は、金8,334円とする。

なお、当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。
また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

2. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、権利行使においても、当社取締役、監査役、顧問、従業員、社外協力者又はその他当社関係者であること。
- (2) 上記の権利行使期間内に、権利を付与された者が死亡した場合は相続人がその権利を行使できる。
- (3) 権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。
- (4) その他の条件については、平成17年6月24日開催の臨時株主総会及び平成17年8月30日開催の臨時取締役会に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した新株予約権付与契約の定めによるものとする。

3. 平成18年8月30日開催の取締役会決議により、平成18年9月21日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

③ 平成18年2月27日 臨時株主総会決議（平成18年3月13日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成19年3月20日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数（個）	450（注）4	450（注）4
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,350（注）3,4	1,350（注）3,4
新株予約権の行使時の払込金額（円）	226,667（注）1,3	226,667（注）1,3
新株予約権の行使期間	平成20年2月28日から 平成26年2月27日まで	平成20年2月28日から 平成26年2月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 226,667（注）3 資本組入額 113,334（注）3	発行価格 226,667（注）3 資本組入額 113,334（注）3
新株予約権の行使の条件	（注）2	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権 1 個当たりの払込をすべき金額は、1 株当たりの払込価額（以下、行使価額とする）に新株予約権 1 個につき割り当てられる株式数を乗じた金額とする。また、行使価額は、金226,667円とする。

なお、当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

2. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、権利行使においても、当社取締役、監査役、顧問、従業員、社外協力者又はその他当社関係者であること。
 - (2) 上記の権利行使期間内に、権利を付与された者が死亡した場合は相続人がその権利を行使できる。
 - (3) 権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。
 - (4) その他の条件については、平成18年2月27日開催の臨時株主総会及び平成18年3月13日開催の臨時取締役会に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した新株予約権付与契約の定めによるものとする。
3. 平成18年8月30日開催の取締役会決議により、平成18年9月21日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
4. 事業年度末現在及び提出日の前月末現在において、付与した新株予約権のうち50個、新株予約権の目的となる株式の数のうち150株については、3名の退職により失権しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成18年 6 月15日 (注) 1	3, 000	22, 000	943, 500	1, 638, 500	943, 500	1, 618, 500
平成18年 7 月18日 (注) 2	450	22, 450	141, 525	1, 780, 025	141, 525	1, 760, 025
平成18年 9 月21日 (注) 3	44, 900	67, 350	—	1, 780, 025	—	1, 760, 025

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 680,000円 引受価額 629,000円

発行価額 561,000円 資本組入額 314,500円 払込金総額 1,887,000千円

2. 有償第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 561,000円 資本組入額 314,500円 割当先 野村證券㈱

3. 株式分割 (1 : 3) によるものであります。

4. 平成19年 3 月21日から平成19年 5 月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が390株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,625,130円増加しております。

5. 決算日後、平成19年 6 月 8 日を払込期日とする有償第三者割当による新株式75,950株 (発行価額400,000円、資本組入額200,000円) の発行により、平成19年 6 月 8 日に資本金及び資本準備金がそれぞれ15,190,000千円増加し、提出日現在の発行済株式総数は143,690株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年 3 月20日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	8	16	30	21	－	1, 256	1, 331	－
所有株式数 (株)	－	9, 951	2, 673	10, 155	5, 288	－	39, 283	67, 350	－
所有株式数の 割合（％）	－	14. 77	3. 97	15. 08	7. 85	－	58. 33	100. 0	－

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
和 本 清 博	東京都文京区	11,400	16.93
片 地 格 人	東京都港区	8,850	13.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,688	8.45
和 本 千 津 代	東京都文京区	3,000	4.45
谷田 操	東京都板橋区	2,480	3.68
和本 忠男	大阪府大阪市西区	2,200	3.27
サンエイト1号投資事業有限責 任組合 無限責任組合員	東京都港区虎ノ門1丁目15-7	2,100	3.12
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	1,562	2.32
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランド トリトンスクエア オフィスタ ワーZ棟	1,513	2.25
(株)スモールウッズ	東京都文京区本郷2丁目16-10	1,500	2.23
計	—	40,293	59.84

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、5,688株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 67,350	67,350	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	67,350		—
総株主の議決権	—	67,350	—

② 【自己株式等】

平成19年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度は、当社及び当社子会社の役員、従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めること、並びに外部支援者などの協力を得て企業価値の一層の強化を図ることを目的としております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成17年4月13日開催の臨時株主総会決議、平成17年6月24日開催の臨時株主総会決議、平成18年2月27日開催の臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、①平成17年4月13日開催の臨時株主総会及び平成17年5月30日開催の臨時取締役会において決議されたもの、②平成17年6月24日開催の臨時株主総会及び平成17年8月30日開催の取締役会において決議されたもの及び③平成18年2月27日開催の臨時株主総会及び平成18年3月13日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年4月13日 臨時株主総会 (平成17年5月30日 取締役会)	平成17年6月24日 臨時株主総会 (平成17年8月30日 取締役会)	平成18年2月27日 臨時株主総会 (平成18年3月13日 取締役会)
付与対象者の区分及び人数(名)	① 当社役員 3名 ② 当社従業員 15名 ③ 入社予定者 2名 ④ 外部協力者 2名	① 当社及び子会社役員 7名 ② 当社従業員 4名 ③ 入社予定者 4名 ④ 出向受入予定者 1名 ⑤ 外部協力者 1名	① 当社役員 2名 ② 当社従業員 19名 ③ 当社受入出向者 2名 ④ 入社予定者 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上	同上
代用払込みに関する事項	—	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—	—

(平成19年6月12日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年6月12日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月12日 定時株主総会
付与対象者の区分及び人数 (名)	未定
新株予約権の目的となる株式 の種類	普通株式
株式の数(株)	1,000
新株予約権の行使時の払込金 額(円)	<p>同上本新株予約権の行使に際して出資される1株当たりの財産の価額(以下「払込価額」という。)は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が割当日の終値を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。</p> <p>なお、当社が時価を下回る払込金額で普通株式を発行し、又は自己株式を処分等(平成14年4月1日改正前商法第341条ノ2に定める転換社債の転換、平成13年10月1日改正前商法210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使及び新株予約権の行使による場合を含まない。)を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額} \\ \text{既発行株式数} + \frac{\text{1株当たりの時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>調整後払込価額 = 調整前払込価額 ×</p> <p>上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行普通株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」に、それぞれ読み替えるものとする。(注)</p>
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成26年6月30日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役若しくは、従業員又は当社子会社の取締役、監査役若しくは従業員でなければならない。</p> <p>権利行使期間内に、権利を付与された者が死亡した場合、その相続人は、新株予約権割当契約に定めるところに従って権利を行使できる。</p> <p>その他の本新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議並びに当社及び新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約によるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事 項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—

組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。</p> <p>① 交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。</p> <p>② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(1)に準じて決定する。</p> <p>④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記(2)で定める行使価額を組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整して得られる再編後払込価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。</p> <p>⑤ 新株予約権を行使することができる期間 上記(3)に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から、上記(3)に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。</p> <p>⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 上記(6)に準じて決定する。</p> <p>⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>⑧ 新株予約権の行使の条件及び取得条項 上記(4)及び(5)に準じて決定する。</p>
-------------------------	---

(注) 本新株予約権の割当日後、株式の分割又は併合を行う場合は、払込価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

1

調整後払込価額＝調整前払込価額× $\frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$

分割又は併合の比率

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、平成18年6月16日に東京証券取引所マザーズへ上場したことによる記念配当として、1株当たり3,000円の利益配分を行うことを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は20.3%となりました。

今後も企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えた資金の確保を優先する方針ですが、株主に対する利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経済情勢、業界動向及び当社の業績などを総合的に勘案のうえ、利益配当を検討する所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月20日の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月12日 定時株主総会決議	202,050	3,000

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	—	—	1,420,000 □583,000
最低(円)	—	—	—	—	608,000 □234,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 最近5年間の事業年度別最高・最低株価は、4月1日から3月31日までの間の最高・最低を表示しております。

3. 平成18年6月16日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については記載していません。

4. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	390,000	409,000	471,000	494,000	583,000	524,000
最低(円)	234,000	321,000	349,000	386,000	455,000	401,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 当社は3月20日を決算日としておりますが、月別最高・最低株価については暦月によって記載していません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		和 本 清 博	1950年4月28日生	1974年4月 ㈱大阪貸ビルサービス（現 ㈱ビルバンク）入社 1977年9月 リクルート㈱（現 ㈱イマス）入社 1980年2月 エイティ・エイジ（現 ㈱日本レップ）創業 1990年7月 ㈱エイティ・エイジ（現 ㈱日本レップ）に改組 代表取締役就任（現任） 2005年2月 ㈱ジェイ・レップ・ロジスティックス 総合研究所 代表取締役就任（現任） 2005年6月 ジェイ・レップ・インベストメント㈱ 代表取締役就任（現任）	(注) 4	11,400
代表取締役 副社長		片 地 格 人	1969年3月8日生	1993年4月 野村證券㈱入社 2000年1月 ㈱光通信キャピタル（現 ㈱エイチ・ティ・シー）入社 2000年3月 同社取締役就任 2003年3月 ㈱ジャパンプリッジ 取締役就任 2003年12月 ㈱スモールウッズ 代表取締役就任 2004年11月 当社常務取締役就任 2005年2月 ㈱ジェイ・レップ・ロジスティックス 総合研究所 代表取締役就任（現任） 2005年3月 当社専務取締役就任（現任） 2005年6月 ジェイ・レップ・インベストメント㈱ 取締役就任（現任）	(注) 4	8,850
常務 取締役	営業本部長	和 本 忠 男	1954年1月30日生	1979年4月 東京計装㈱入社 1980年2月 エイティ・エイジ（現 ㈱日本レップ）参画 1990年7月 ㈱エイティ・エイジ（現 ㈱日本レップ）常務取締役就任（現任） 2005年2月 ㈱ジェイ・レップ・ロジスティックス 総合研究所 取締役就任（現任） 2005年6月 ジェイ・レップ・インベストメント㈱ 取締役就任（現任）	(注) 4	2,200
取締役	管理本部長	溝 口 和 彦	1968年6月17日生	1991年4月 明治生命保険（相）（現 明治安田生命保険（相））入社 1997年10月 グローバルインシュアランス㈱入社 2004年8月 ㈱オーヴ入社 2005年2月 当社入社 2005年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 4	20
取締役	アセットマネジメント本部長	若 林 要	1962年5月8日生	1986年4月 ㈱日本長期信用銀行（現 ㈱新生銀行）入行 1998年10月 ㈱ビジネスプロデュースグループ 取締役就任 2003年5月 ㈱MG スタッフ 代表取締役就任（現任） 2004年7月 ㈱ワールド・アイ・ナビゲーション 取締役就任（現任） 2005年1月 当社取締役就任（現任） 2006年8月 当社取締役アセットマネジメント本部 副本部長就任 2007年3月 ジェイ・レップ・インベストメント㈱ 取締役（現任） 2007年6月 当社取締役アセットマネジメント本部長就任（現任）	(注) 4	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役		陶 山 昌 啓	1947年4月3日生	1970年4月 ㈱日本長期信用銀行（現 ㈱新生銀行）入社 1996年11月 長銀信託銀行㈱（現 新生信託銀行㈱） 常務取締役就任 1998年1月 同社取締役社長就任 2006年6月 当社監査役就任 2006年8月 ㈱ジェイ・レップ・ロジスティックス 総合研究所監査役就任 2006年8月 ジェイ・レップ・インベストメント㈱ 監査役就任 2007年1月 ジェイ・レップ・リート・マネジメン ト㈱監査役就任 2007年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 4	－
取締役		小 川 尚 登	1961年4月15日生	1981年7月 日本国有鉄道（現 西日本旅客鉄道 ㈱）入社 1992年4月 財団法人関西生産性本部入局 2002年4月 多摩大学ルネサンスセンター 助教授・チーフディレクター就任（現 任） 2005年1月 当社取締役就任（現任）	(注) 4	120
取締役		Gregory Goodman	1962年12月2日生	1995年7月 Goodman Hardie Industrial Trust（現 Macquarie Goodman Industrial Tru st）CEO就任（現任） 2000年10月 Macquarie Goodman Management CEO就 任（現任） 2007年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 4	－
取締役		James Hodgkinson	1966年8月14日生	1995年2月 Macquarie Bank 入社 2002年7月 Executive Director 及びリアルエス テーキャピタル部門共同責任者就任 （現任） 2007年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 4	－
取締役		Stephen Hawkins	1964年12月16日生	1993年4月 Westfield 入社 1999年2月 Suncorp Metway 入社 2001年10月 Macquarie Goodman Management 入社 （現任） 2007年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 4	－
常勤監査役		乙 竹 候 宏	1947年9月22日生	1971年4月 ㈱日本長期信用銀行（現：㈱新生銀行）入社 1999年10月 東京ケータリング㈱入社 2000年6月 同社取締役就任 2006年11月 ㈱新銀行東京入社 2007年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	－
監査役		石 本 忠 次	1973年10月9日生	1997年8月 KPMG ピートマーウィック㈱（現 KPMG 税理士法人）入社 2000年1月 ㈱光通信キャピタル（現 ㈱エイチ・ ティ・シー）入社 2000年4月 税理士登録 2001年4月 ㈱ドクターネット 取締役就任 2002年10月 メンターキャピタル税務事務所 代表就任（現任） 2005年1月 当社監査役就任（現任）	(注) 6	240

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
監査役		古 角 将 夫	1963年5月8日生	1986年4月 (株)日本長期信用銀行（現 (株)新生銀行）入行 1992年8月 (株)ビジネスプロデュースグループ設立 代表取締役就任（現任） 1999年12月 (株)アイ・シー・テル設立 代表取締役副社長就任（現任） 2004年11月 (株)クリエイティヴ・リンク 代表取締役社長就任（現任） 2005年6月 (株)ADVFNジャパン設立 代表取締役社長就任（現任） 2005年12月 当社監査役就任（現任）	(注) 7	—
計						23, 190

- (注) 1. 常務取締役和本忠男は、代表取締役社長和本清博の実弟であります。
2. 取締役 小川尚登、Gregory Goodman, James Hodgkinson及び Stephen Hawkinsは「会社法」第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役石本忠次及び古角将夫は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 2007年6月12日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 2007年6月12日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2005年1月5日就任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
7. 2005年12月19日就任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、透明性及び客観性を高めるとともに、法令・社会規範・倫理を遵守した健全経営を確立・維持しながら、企業価値の最大化を図ることが重要であると考えております。また、株主並びに従業員そして投資家を含む取引先などのステークホルダーに対し、それぞれの責任を果たしていかなければならないと考えております。

このため、当社は、企業としての継続的な発展を図り社会的信用を獲得するため、経営における意思決定の迅速性、的確性、公正性及び透明性を確保することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

2. 会社の機関の内容及び内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

(1) 会社の経営上の意思決定及び業務執行状況

当社の取締役会は、本報告書提出日現在、取締役10名（うち非常勤取締役4名）によって構成されており、月1回の定時取締役会のほか適宜臨時取締役会を開催しております。業務執行に関しましては、代表取締役社長が事業運営及び経営管理を統括しており、常勤取締役全員及び部門長によって構成される週1回の経営会議を開催することで、経営上の重要事項に関する迅速な意思決定を行うとともに、取締役間の相互牽制並びに部門長による業務執行の監督及びリスクマネジメントを行っております。

(2) 監査役

監査役については、本報告書提出日現在3名ですが、取締役の業務執行を監査する重要な機関として当社では認識しており、今後、社外監査役を含めた監査役をさらに増やし、監査役の機能を強化していきたいと考えております。また、現状の監査役については、原則として、すべての取締役会への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、経営全般に対する監督機能を果たしております。

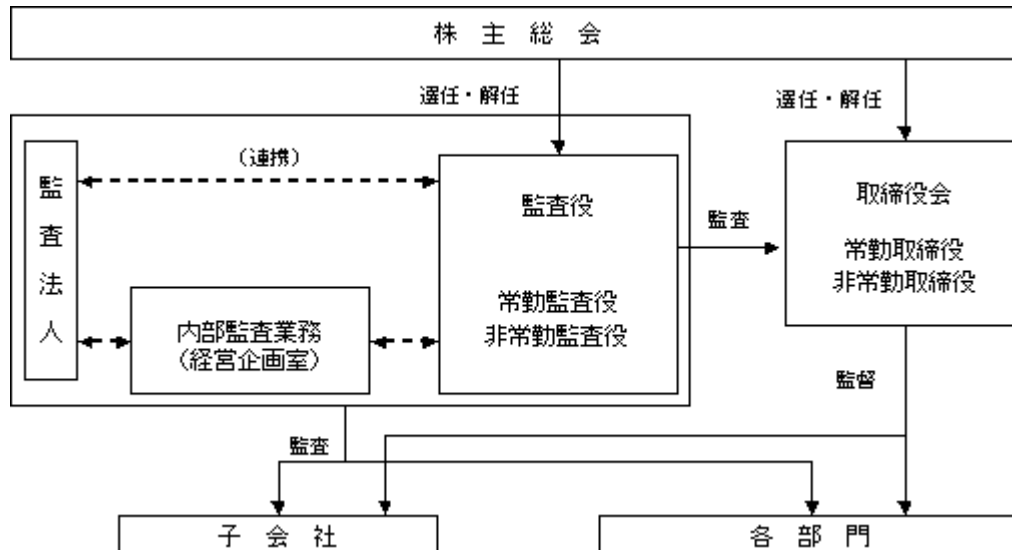
(3) 内部監査

会社における不祥事及び誤謬等のリスクを未然に防止するため、当社は社長直轄の経営企画室において担当者1名が、すべての部門を対象にした業務活動の全般、事業所の運営状況、業務実施の有効性及び正確性、法律・法令の遵守状況について、内部監査を実施しております。経営企画室は監査役、監査法人とも密接な連携をとっており、情報の共有化を図っております。なお、経営企画室を対象とした内部監査は、管理部長が実施しております。

(4) 重要な法務的事項及びコンプライアンス

当社では、法務業務全般を担当する部署として法務部に法務担当者を置き、各部門と連携してコンプライアンスの強化に努めています。また、重要な法務的事項については顧問弁護士や監査法人から意見を聞くなどして企業活動全般について法的、制度的な確認を行っております。

(5) コーポレートガバナンス体制概念図



(6) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払われた報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 185,512千円（うち社外取締役の年間報酬額 1,201千円）

監査役の年間報酬総額 15,317千円（うち社外監査役の年間報酬額 6,908千円）

(7) 提出会社と社外取締役及び社外監査役との関係

① 社外取締役

当社取締役小川尚登、Gregory Goodman、James Hodgkinson及びStephen Hawkinsは、「会社法」第2条第15号に定める社外監査役であります。小川尚登は、本報告書提出日現在、当社の株式を120株保有しておりますが、当社との人的関係及び取引関係その他利害関係は一切ございません。またGregory Goodman、James Hodgkinson及びStephen Hawkinsは、当社との資本的関係、人的関係及び取引関係その他利害関係は一切ございません。

② 社外監査役

当社監査役石本忠次及び古角将夫は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。石本忠次は、本報告書提出日現在、当社の株式を240株保有しておりますが、当社との人的関係及び取引関係その他利害関係は一切ございません。また古角将夫は、当社との資本的関係、人的関係及び取引関係その他利害関係は一切ございません。

(8) 会計監査の状況及び報酬の額

監査法人については新日本監査法人による監査を受けており、公認会計士の氏名、継続監査年数、補助者の構成、報酬等の額は以下のとおりであります。

① 監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数

原田 恒敏

福田 慶久

継続監査年数については、7年以下でありますため、記載を省略しております。

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補 4名

③ 監査法人に対する報酬等の額

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 10,800千円

上記以外の報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年3月21日から平成18年3月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年3月21日から平成19年3月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成17年3月21日から平成18年3月20日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年3月21日から平成18年3月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年3月21日から平成19年3月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成17年3月21日から平成18年3月20日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年3月21日から平成18年3月20日まで）及び当連結会計年度（平成18年3月21日から平成19年3月20日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年3月21日から平成18年3月20日まで）及び当事業年度（平成18年3月21日から平成19年3月20日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成18年 3 月20日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月20日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			1, 949, 809			2, 988, 528	
2. 営業未収入金			71, 547			620, 382	
3. たな卸資産			83			283	
4. 繰延税金資産			19, 501			80, 933	
5. その他			6, 010			111, 246	
流動資産合計			2, 046, 951	83. 8		3, 801, 375	48. 1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		6, 844			25, 292		
減価償却累計額		2, 155	4, 688		4, 362	20, 930	
(2) 車両運搬具		8, 387			9, 416		
減価償却累計額		4, 334	4, 053		4, 143	5, 272	
(3) 工具器具備品		9, 149			48, 699		
減価償却累計額		2, 962	6, 186		14, 584	34, 114	
有形固定資産合計			14, 928	0. 6		60, 317	0. 7
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			2, 463			20, 878	
(2) 電話加入権			90			—	
(3) その他			—			1, 023	
無形固定資産合計			2, 553	0. 1		21, 901	0. 3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1, 2		271, 446			3, 645, 324	
(2) 出資金			26, 000			109, 000	
(3) 差入保証金			5, 900			67, 436	
(4) 敷金			61, 252			174, 126	
(5) 供託金			15, 000			28, 100	
投資その他の資産合計			379, 599	15. 5		4, 023, 987	50. 9
固定資産合計			397, 081	16. 2		4, 106, 206	51. 9
資産合計			2, 444, 032	100. 0		7, 907, 582	100. 0

		前連結会計年度 (平成18年3月20日)			当連結会計年度 (平成19年3月20日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 営業未払金			—			9,533	
2. 短期借入金	※2		—			630,000	
3. 未払金			77,120			201,933	
4. 未払費用			28,032			78,337	
5. 未払法人税等			222,571			932,903	
6. 未払消費税等			34,436			103,549	
7. 前受金			15,844			134,173	
8. 役員賞与引当金			—			96,000	
9. その他			58,214			65,182	
流動負債合計			436,219	17.9		2,251,612	28.5
II 固定負債							
1. 預り敷金			238,964			309,959	
2. 預り保証金			1,400			1,400	
3. 繰延税金負債			—			43,902	
固定負債合計			240,364	9.8		355,262	4.5
負債合計			676,583	27.7		2,606,875	33.0
(資本の部)							
I 資本金	※3		695,000	28.4		—	
II 資本剰余金			675,000	27.6		—	
III 利益剰余金			397,448	16.3		—	
資本合計			1,767,448	72.3		—	—
負債・資本合計			2,444,032	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—		1,780,025	22.5
2. 資本剰余金			—	—		1,760,025	22.2
3. 利益剰余金			—	—		1,760,657	22.3
株主資本合計			—	—		5,300,707	67.0
純資産合計			—	—		5,300,707	67.0
負債純資産合計			—	—		7,907,582	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 3 月21日 至 平成18年 3 月20日)			当連結会計年度 (自 平成18年 3 月21日 至 平成19年 3 月20日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益	※1		1,062,836	100.0		3,574,778	100.0
II 営業原価			280,794	26.4		900,159	25.2
営業総利益			782,042	73.6		2,674,618	74.8
III 販売費及び一般管理費			236,794	22.3		750,958	21.0
営業利益			545,247	51.3		1,923,659	53.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		6			4,674		
2. 受取配当金		—			7,234		
3. 出資分配金		—			11,291		
4. 持分法投資利益		—			473,611		
5. 匿名組合出資持分利益		—			10,532		
6. 投資用不動産賃貸収入		—			137,008		
7. 労働保険料還付金		771			—		
8. その他		95	872	0.1	4,726	649,079	18.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		—			28,096		
2. 株式交付費		—			15,346		
3. 新株発行費		6,597			—		
4. 融資手数料		—			35,372		
5. 匿名組合出資持分損失		—			18,996		
6. 投資用不動産賃貸費用		—			47,202		
7. 上場関連費用		1,710			16,123		
8. その他		—	8,307	0.8	7,712	168,850	4.7
経常利益			537,812	50.6		2,403,888	67.2
VI 特別利益	※3						
1. 投資用不動産売却益		—	—	—	21,246	21,246	0.6
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損		403			4,009		
2. 固定資産売却損		—	403	0.0	111	4,120	0.1
税金等調整前 当期純利益			537,408	50.6		2,421,014	67.7
法人税、住民税及び 事業税		261,776			1,058,335		
法人税等調整額		△12,489	249,286	23.5	△17,529	1,040,806	29.1
当期純利益			288,122	27.1		1,380,208	38.6

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			25,000
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行		650,000	650,000
III 資本剰余金期末残高			675,000
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			116,326
II 利益剰余金増加高 当期純利益		288,122	288,122
III 利益剰余金減少高 1. 配当金 2. 役員賞与		— 7,000	 7,000
IV 利益剰余金期末残高			397,448

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年 3月20日 残高 (千円)	695,000	675,000	397,448	1,767,448	1,767,448
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,085,025	1,085,025	—	2,170,050	2,170,050
役員賞与(注)	—	—	△17,000	△17,000	△17,000
当期純利益	—	—	1,380,208	1,380,208	1,380,208
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,085,025	1,085,025	1,363,208	3,533,258	3,533,258
平成19年 3月20日 残高 (千円)	1,780,025	1,760,025	1,760,657	5,300,707	5,300,707

(注)平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 3 月21日 至 平成18年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3 月21日 至 平成19年 3 月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		537,408	2,421,014
減価償却費		4,486	61,053
役員賞与引当金の増加額		—	96,000
受取利息及び受取配当金		△6	△11,908
出資分配金		—	△11,291
投資用不動産賃貸収入		—	△137,008
匿名組合出資持分損益		—	8,463
支払利息		—	28,096
株式交付費		—	15,346
新株発行費		6,597	—
上場関連費用		1,710	16,123
持分法投資損益		—	△470,648
融資手数料		—	35,372
固定資産除売却損		403	4,120
投資用不動産売却益		—	△17,808
その他損益		—	16,854
売上債権の増減額 (△：増加)		△46,828	△430,506
たな卸資産の増減額 (△：増加)		704	△200
未払消費税等の増減額 (△：減少)		26,840	69,111
未払金の増減額 (△：減少)		53,237	124,813
未払費用の増減額 (△：減少)		13,094	50,304
預り金の増減額 (△：減少)		48,082	6,968
その他の増減額 (△：減少)		△940	△71,276
役員賞与の支払額		△7,000	△17,000
小計		637,791	1,785,993
利息及び配当金の受取額		6	4,674
利息の支払額		—	△30,090
法人税等の支払額		△125,872	△359,901
営業活動によるキャッシュ・フロー		511,925	1,400,675

		前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△9,145	△66,253
無形固定資産の取得による支出		△1,678	△28,664
敷金保証金の差入による支出		△38,351	△176,429
敷金保証金の返戻による収入		3,514	2,019
預り敷金保証金の預りによる収入		238,964	70,995
投資有価証券の取得による支出		△271,446	△9,974,083
投資有価証券の売却による収入		—	1,350,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	※2	—	△1,308,282
出資金の払込による支出		△26,000	△87,000
出資分配金・優先出資配当金の収 入		—	478,525
匿名組合出資の払戻による収入		—	6,569,136
投資用不動産の取得による支出		—	△5,617,989
投資用不動産の売却による収入		—	5,600,700
投資用不動産の賃貸による収入		—	137,008
投資用不動産の賃貸に関わる支出		—	△12,104
供託金の差入による支出		△15,000	—
その他増減額 (△：減少)		331	△27,991
投資活動による キャッシュ・フロー		△118,813	△3,090,412
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△：減少)		—	630,000
株式の発行による収入		1,293,402	2,154,703
上場関連による支出		△1,710	△16,123
その他増減額		—	△40,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,291,692	2,728,457
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		1,684,804	1,038,719
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		265,004	1,949,809
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,949,809	2,988,528

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ・(株)ジェイ・レップ・ロジスティックス 総合研究所 ・ジェイ・レップ・インベストメント(株) ジェイ・レップ・インベストメント(株) については、新規設立のため、当連結会 計年度から連結の範囲に含めておりま す。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ・(株)ジェイ・レップ・ロジスティックス 総合研究所 ・ジェイ・レップ・インベストメント(株) ・ジェイ・レップ・リート・マネジメン ト(株) ・ジェイ・レップ・B匿名組合 ・J R E P・ロジファンド・ガンマ匿名 組合 ジェイ・レップ・リート・マネジメン ト(株)、ジェイ・レップ・B匿名組合は新 規設立のため、J R E P・ロジファン ド・ガンマ匿名組合は出資持分の増加に より子会社となったため、当連結会計年 度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	該当事項はありません。	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 ・グローバル・リート・パートナーズ F号匿名組合 ・グローバル・デベロップメントA号 匿名組合 グローバル・リート・パートナーズF 号匿名組合、グローバル・デベロップメ ントA号匿名組合は新規設立のため、当 連結会計年度から持分法の適用範囲に含 めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会 社及び関連会社 該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、ジェイ・レップ・ リート・マネジメント(株)の決算日は3月 末日であり、ジェイ・レップ・B匿名組 合及びJ R E P・ロジファンド・ガンマ 匿名組合の決算日は9月末日でありま す。連結財務諸表の作成に当たって、連 結決算日現在で実施した仮決算に基づく 財務諸表を使用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金は、個別法によっております。</p> <p>② たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具備品 3～8年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>① —————</p> <p>② 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>① —————</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金は、個別法によっております。 なお、当社及び連結子会社の計算で営業されている場合には、匿名組合財産のうち当社持分割合に相当する部分を、出資者である当社の資産及び負債として貸借対照表に計上し、損益計算書についても同様に処理しております。</p> <p>② たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具備品 3～10年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② —————</p> <p>① 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	該当事項はありません。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 3 月21日 至 平成18年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3 月21日 至 平成19年 3 月20日)
—————	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、96,000千円減少しております。</p>
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は5,300,707千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
—————	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用として計上していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 3 月21日 至 平成18年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3 月21日 至 平成19年 3 月20日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>無形固定資産の「電話加入権」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「電話加入権」は90千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月20日)	当連結会計年度 (平成19年3月20日)
※1 _____	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（匿名組合出資） 250,648千円
※2 _____	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資有価証券 1,284,912千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 500,000千円
※3 発行済株式の総数 普通株式 19,000株	※3 _____
4 保証債務 当社グループがアセットマネジメント契約を締結している特別目的会社等（以下「借入人」という）が、金融機関（以下「貸付人」という）からノンリコース条件のローンによる資金調達を行う際に、ノンリコース条件の例外として、借入人及びアセット・マネージャー並びにそれらの社員、役員・従業員等の詐欺行為や故意・重過失による不法行為等により貸付人に損害等が発生した場合、借入人が責任財産又はそれを換価して得た対価により当該損害等を補償できなかった部分について補填する補償責任を負っております。	4 保証債務 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 67,980千円 給料手当等 65,116千円 旅費交通費 14,938千円 顧問料 12,059千円 業務委託費 11,731千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 111,430千円 給料手当等 229,029千円 業務委託費 58,435千円 役員賞与引当金繰入額 96,000千円
※2 _____	※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 111千円
※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 288千円 車両運搬具 114千円 合計 403千円	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 4,009千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	19,000	48,350	—	67,350
合計	19,000	48,350	—	67,350

（注）普通株式の発行済株式総数の増加48,350株は、公募増資に伴う新株の発行による増加3,000株、第三者割当による新株の発行による増加450株、株式分割（1：3）による新株の発行による増加44,900株であります。

自己株式はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月12日 定時株主総会	普通株式	202,050	利益剰余金	3,000	平成19年3月20日	平成19年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>（平成18年3月20日現在）</p> <p>現金及び現金同等物の連結会計年度末残高 （1,949,809千円）と連結貸借対照表に掲載されてい る科目の金額は同額であります。</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>（平成19年3月20日現在）</p> <p>現金及び現金同等物の連結会計年度末残高 （2,988,528千円）と連結貸借対照表に掲載されてい る科目の金額は同額であります。</p> <p>※2 匿名組合出資持分の増加により新たに連結子会社と なった匿名組合の資産及び負債の主な内訳</p> <p>追加出資により、JREP・ロジファンド・ガンマ匿名 組合を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及 び負債の内訳並びに匿名組合出資の取得価額と同匿名 組合取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>10,772 千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>1,525,445 千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△9,900 千円</td></tr> <tr> <td>追加取得前当社持分</td><td>△217,318 千円</td></tr> <tr> <td>匿名組合出資額</td><td>1,309,000 千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>△717 千円</td></tr> <tr> <td>差引：取得に伴う支出</td><td>1,308,282 千円</td></tr> </table>	流動資産	10,772 千円	固定資産	1,525,445 千円	流動負債	△9,900 千円	追加取得前当社持分	△217,318 千円	匿名組合出資額	1,309,000 千円	現金及び現金同等物	△717 千円	差引：取得に伴う支出	1,308,282 千円
流動資産	10,772 千円														
固定資産	1,525,445 千円														
流動負債	△9,900 千円														
追加取得前当社持分	△217,318 千円														
匿名組合出資額	1,309,000 千円														
現金及び現金同等物	△717 千円														
差引：取得に伴う支出	1,308,282 千円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 3 月21日 至 平成18年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3 月21日 至 平成19年 3 月20日)
当社グループが保有するリース物件 1 件当たりの金額 が少額であるため、注記を省略しております。	同左

(有価証券関係)

1. 時価評価されていない有価証券の内容

区 分	前連結会計年度 (平成18年 3 月20日)	当連結会計年度 (平成19年 3 月20日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
匿名組合出資金	271, 396	3, 311, 476
非上場優先出資	50	83, 200
合計	271, 446	3, 394, 676

2. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度 (自平成18年 3 月21日 至平成19年 3 月20日)

当連結会計年度において、従来その他有価証券として保有していた時価のない株式について、追加取得により持株比率が上昇したことから、保有目的区分を関係会社株式に変更しております。

なお、前連結会計年度における当該株式の連結貸借対照表上の額は216, 244千円であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 3 月21日 至 平成18年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3 月21日 至 平成19年 3 月20日)
当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 3 月21日 至 平成18年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3 月21日 至 平成19年 3 月20日)
当社グループは退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年第1回 ストック・オプション	平成17年第2回 ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社役員 3名 当社従業員 15名 入社予定者 2名 外部協力者 2名	当社及び子会社役員 7名 当社従業員 4名 入社予定者 4名 出向受入予定者 1名 外部協力者 1名	当社役員 2名 当社従業員 19名 当社受入出向者 2名 入社予定者 11名
株式の種類別のス tock・オプションの 数(注1)	普通株式 1,500株(注2)	普通株式 4,500株(注2)	普通株式 1,500株(注2)
付与日	平成17年6月1日	平成17年8月31日	平成18年3月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。
権利行使期間	平成19年4月14日から 平成25年4月13日まで	平成19年6月25日から 平成25年6月24日まで	平成20年2月28日から 平成26年2月27日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. なお、上記に掲載されたストック・オプション数は、平成18年9月21日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年第1回 ストック・オプション	平成17年第2回 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	1,500	4,500	1,500
付与	—	—	—
失効	60	—	150
権利確定	—	—	—
未確定残	1,440	4,500	1,350
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	平成17年第1回 ストック・オプション	平成17年第2回 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格(注)(円)	8,334	8,334	226,667
行使時平均株価(円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日)円	—	—	—

(注) なお、上記に掲載された権利行使価格は、平成18年9月21日付株式分割(株式1株につき3株)による権利行使価格の調整を行っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 3 月21日 至 平成18年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3 月21日 至 平成19年 3 月20日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>17,588千円</td></tr> <tr> <td>未払社会保険料</td><td>1,825千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>87千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動) 合計</td><td><u>19,501千円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td></td><td>(%)</td></tr> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.69</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td><td>4.08</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.65</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.48</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.49</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>46.39</u></td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	17,588千円	未払社会保険料	1,825千円	その他	87千円	繰延税金資産(流動) 合計	<u>19,501千円</u>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		同族会社の留保金課税	4.08	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.65	住民税均等割	0.48	その他	0.49	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.39</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>76,193千円</td></tr> <tr> <td>未払社会保険料</td><td>4,687千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>52千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動) 合計</td><td><u>80,933千円</u></td></tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td></tr> <tr> <td>投資用不動産賃貸費用</td><td>19,206千円</td></tr> <tr> <td>匿名組合出資持分損失</td><td>8,916千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,560千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定) 合計</td><td><u>29,683千円</u></td></tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td></tr> <tr> <td>投資用不動産賃貸収入</td><td>△55,748千円</td></tr> <tr> <td>匿名組合出資持分利益</td><td>△9,192千円</td></tr> <tr> <td>投資用不動産売却益</td><td>△8,645千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定) 合計</td><td><u>△73,586千円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td><u>△43,902千円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td></td><td>(%)</td></tr> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.69</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.94</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.18</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.18</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>42.99</u></td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	76,193千円	未払社会保険料	4,687千円	その他	52千円	繰延税金資産(流動) 合計	<u>80,933千円</u>	繰延税金資産(固定)		投資用不動産賃貸費用	19,206千円	匿名組合出資持分損失	8,916千円	その他	1,560千円	繰延税金資産(固定) 合計	<u>29,683千円</u>	繰延税金負債(固定)		投資用不動産賃貸収入	△55,748千円	匿名組合出資持分利益	△9,192千円	投資用不動産売却益	△8,645千円	繰延税金負債(固定) 合計	<u>△73,586千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△43,902千円</u>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.94	住民税均等割	0.18	その他	0.18	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.99</u>
繰延税金資産(流動)																																																																									
未払事業税	17,588千円																																																																								
未払社会保険料	1,825千円																																																																								
その他	87千円																																																																								
繰延税金資産(流動) 合計	<u>19,501千円</u>																																																																								
	(%)																																																																								
法定実効税率	40.69																																																																								
(調整)																																																																									
同族会社の留保金課税	4.08																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.65																																																																								
住民税均等割	0.48																																																																								
その他	0.49																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.39</u>																																																																								
繰延税金資産(流動)																																																																									
未払事業税	76,193千円																																																																								
未払社会保険料	4,687千円																																																																								
その他	52千円																																																																								
繰延税金資産(流動) 合計	<u>80,933千円</u>																																																																								
繰延税金資産(固定)																																																																									
投資用不動産賃貸費用	19,206千円																																																																								
匿名組合出資持分損失	8,916千円																																																																								
その他	1,560千円																																																																								
繰延税金資産(固定) 合計	<u>29,683千円</u>																																																																								
繰延税金負債(固定)																																																																									
投資用不動産賃貸収入	△55,748千円																																																																								
匿名組合出資持分利益	△9,192千円																																																																								
投資用不動産売却益	△8,645千円																																																																								
繰延税金負債(固定) 合計	<u>△73,586千円</u>																																																																								
繰延税金負債の純額	<u>△43,902千円</u>																																																																								
	(%)																																																																								
法定実効税率	40.69																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.94																																																																								
住民税均等割	0.18																																																																								
その他	0.18																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.99</u>																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）

	不動産仲介 関連事業 (千円)	アセットマネ ジメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収 益	588,767	446,787	27,280	1,062,836	—	1,062,836
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	5,000	5,000	(5,000)	—
計	588,767	446,787	32,280	1,067,836	(5,000)	1,062,836
営業費用	235,894	93,422	20,841	350,157	167,431	517,588
営業利益	352,872	353,365	11,439	717,678	(172,431)	545,247
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	54,337	527,161	33,116	614,615	1,829,417	2,444,032
減価償却費	2,163	1,129	265	3,557	928	4,486
資本的支出	4,478	3,257	426	8,162	983	9,145

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な業務内容

(1) 不動産仲介関連事業・・・・・・不動産仲介業務及びコンサルティング業務

(2) アセットマネジメント事業・・不動産ファンドの組成及び管理事業

(3) その他事業・・・・・・物流不動産マーケットのレポートニング事業及び物流に関連する調査・
コンサルティング事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は172,431千円であり、その主なものは提出会社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,831,318千円であり、その主なものは、提出会社での余裕資金及び当社グループの管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

	不動産仲介 関連事業 (千円)	アセットマネ ジメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収 益	1,334,911	2,187,281	52,584	3,574,778	—	3,574,778
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	14,080	14,080	(14,080)	—
計	1,334,911	2,187,281	66,664	3,588,858	(14,080)	3,574,778
営業費用	424,981	593,879	90,777	1,109,638	541,480	1,651,118
営業利益(△営業損失)	909,929	1,593,402	△24,112	2,479,219	(555,560)	1,923,659
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	233,116	5,007,000	66,223	5,306,340	2,601,242	7,907,582
減価償却費	7,248	12,609	1,370	21,228	4,726	25,955
資本的支出	25,652	51,301	5,485	82,439	12,478	94,917

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な業務内容

- (1) 不動産仲介関連事業・・・不動産仲介業務及びコンサルティング業務
- (2) アセットマネジメント事業・・・不動産ファンドの組成及び管理事業
- (3) その他事業・・・物流不動産マーケットのレポートニング事業及び物流に関連する調査・コンサルティング事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は555,560千円であり、その主なものは提出会社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,605,851千円であり、その主なものは、提出会社での余裕資金及び当社グループの管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は96,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外営業収益がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）

当連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	グローバル・リート・パートナーズF号匿名組合	東京都千代田区	—	アセットマネジメント事業	—	—	匿名組合出資	匿名組合出資（注1）	470,000	関係会社株式	13,611
								匿名組合出資払戻し（注1）	470,000		
							アセットマネジメント契約	投資実績手数料（注2,3）	300,000	営業未収入金（注3）	315,000
	グローバル・デベロップメント・A号匿名組合	東京都千代田区	—	アセットマネジメント事業	—	—	匿名組合出資	匿名組合出資（注1）	240,000	関係会社株式	237,036

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社は上記の匿名組合に対し、それぞれ20%の匿名組合出資をしております。
2. 上記取引は、株式会社シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズとの再委託アセットマネジメント契約に基づくものでありますが、実質的にはグローバル・リート・パートナーズF号匿名組合との取引となるものであります。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 3 月21日 至 平成18年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3 月21日 至 平成19年 3 月20日)								
1 株当たり純資産額 92, 128. 89円	1 株当たり純資産額 117, 410. 28円								
1 株当たり当期純利益金額 17, 407. 14円	1 株当たり当期純利益金額 21, 303. 12円								
	潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額 19, 386. 03円								
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	当社は、平成18年 9 月21日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たりの情報については、以下のとおりとなります。								
	<table><tr><th colspan="2">前連結会計年度</th></tr><tr><td>1 株当たり純資産</td><td>30, 709. 63円</td></tr><tr><td>1 株当たり当期純利益金額</td><td>5, 802. 38円</td></tr><tr><td colspan="2">なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</td></tr></table>	前連結会計年度		1 株当たり純資産	30, 709. 63円	1 株当たり当期純利益金額	5, 802. 38円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	
前連結会計年度									
1 株当たり純資産	30, 709. 63円								
1 株当たり当期純利益金額	5, 802. 38円								
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。									

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	288,122	1,380,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(17,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	271,122	1,380,208
期中平均株式数(株)	15,575	64,789
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	6,407
(うち新株予約権)	(—)	(6,407)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)</p>
<p>1. 新株の発行 (公募増資)</p> <p>当社株式は、平成18年 6月16日に東京証券取引所マザーズへ上場いたしました。上場に当たり、平成18年 5月16日及び平成18年 5月30日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年 6月15日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年 6月15日付で資本金は1,638,500千円、発行済株式総数は22,000株となりました。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及 : 普通株式 3,000株 び数</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 680,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 629,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき 561,000円 (資本組入額 314,500円)</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 1,683,000千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 1,887,000千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 943,500千円</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成18年 6月15日</p> <p>⑩ 配当起算日 : 平成18年 3月21日</p> <p>⑪ 資金の用途 : 当社グループが管理・運用するファンドにおいて当社グループ自らが匿名組合出資等を行うための投資資金</p> <p>(第三者割当増資)</p> <p>当社では、当社普通株式株券の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募新株式発行並びに株式売出しに関連し、当社株主より当社普通株式を賃借した野村證券株式会社が売出人となり、当社普通株式450株の売出し(以下、「オーバーアロットメントによる売出し」)を行います。</p> <p>本件第三者割当増資は、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成18年 5月16日及び平成18年 5月30日開催の取締役会に基づき、野村證券株式会社を割当先として行うものであり、その概要は次のとおりであります。</p>	<p>1. 資本業務提携契約の締結</p> <p>当社は、平成19年 5月17日開催の取締役会において、マッコーリー・グッドマン・ジャパン (Macquarie Goodman Japan Pte. Ltd.、以下、「MG J」といいます。)との資本業務提携(以下、「当資本業務提携」といいます。)及び第三者割当による新株式の発行を行うことを決議し、同日付でMG Jとの間で資本業務提携に関する契約書を締結いたしました。MG Jはオーストラリアの総合インダストリアル不動産会社であるマッコーリー・グッドマン・グループ (Macquarie Goodman Group、以下、「MG Q」といいます。)及び投資銀行マッコーリー・バンク (Macquarie Bank Limited)の間の合弁契約であるマッコーリー・グッドマン・アジア (Macquarie Goodman Asia)に基づき設立された投資会社です。</p> <p>(資本業務提携契約)</p> <p>当社及びMG Jは、日本の物流不動産に特化した仲介業務及び資産マネジメントサービスにおける当社の推進力、並びにMG Jを通じてMG Qが持つグローバルな事業展開能力及び強力な資金力を結合することにより、顧客に対するサービス及び価値提供の最大化に向けて、国際的な顧客マネジメントシステムの構築並びに拡充を図ってまいります。</p> <p>当社グループは、既に物流特化型ファンドを通じた開発案件への取り組み、あるいはJ-R-E-I-Tへの参入準備等の布石を着実に打ってまいりましたが、顧客ニーズが多様化し投資機会が増大する中、今般さらなる顧客サービスの充実、収益機会の拡大、収益基盤の拡充を目指すべく、従来の不動産仲介業務あるいはアセットマネジメント業務に伴うフィービジネスに加え、自己資金(勘定)による不動産投資・開発事業の本格的な展開、さらに国内にとどまらずワールドワイドな顧客開拓・ビジネスチャンスの獲得を図っていくことといたしました。</p> <p>ここに、相互の企業価値及び株主価値を更に増大させることを目的として、当資本業務提携を行うことといたしました。</p> <p>(第三者割当増資)</p> <p>当社は、平成19年 5月17日開催の取締役会の決議に基づきMG Jに対し第三者割当増資を実施いたします。その概要は次のとおりです。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)</p>
<p>① 発行新株式数 普通株式 450株</p> <p>② 割当価格 1株につき 629,000円</p> <p>③ 発行価額 1株につき 561,000円</p> <p>④ 資本組入額 1株につき 314,500円</p> <p>⑤ 払込金額の総額 283,050,000円</p> <p>⑥ 払込期日 平成18年7月18日</p> <p>⑦ 配当起算日 平成18年3月21日</p> <p>⑧ 割当先 野村證券株式会社</p> <p>⑨ 資金の使途 当社グループが管理・運用するファンドにおいて当社グループ自らが匿名組合出資等を行うための投資資金</p>	<p>① 発行する株式の種類及 普通株式 75,950株 び数</p> <p>② 発行価額 : 1株につき 400,000円</p> <p>③ 発行価額の総額 : 30,380,000,000円</p> <p>④ 資本組入額 : 1株につき 200,000円</p> <p>⑤ 申込期日 :平成19年6月8日</p> <p>⑥ 払込期日 :平成19年6月8日</p> <p>⑦ 配当起算日 :平成19年3月21日</p> <p>⑧ 新株式の継続所有等の :当社は新株式の割当先に対 取決めに關する事項 して、割当新株式の発行日から2年以内に当該株式の全部又は一部を譲渡する場合には、当社へ報告する旨の確約を受けております。</p> <p>⑨ 資金の使途 :主に物流不動産の開発型案件及び収益型（既存建物あり）案件への投資資金に充当</p> <p> なお、当第三者割当増資後にマッコーリー・グッドマン・ジャパンが保有する議決権の数は、当社の総議決権の数に対する52.9%となります。</p> <p>2. ストック・オプションの発行</p> <p> 当社は、平成19年5月17日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社取締役、監査役及び従業員対し、ストック・オプションとして金銭の払込みを要することなく発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議しております。その概要は、第4〔提出会社の状況〕1〔株式等の状況〕（8）〔ストック・オプション制度の内容〕に記載しております。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	630,000	1.6	—
計	—	630,000	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		前事業年度 (平成18年 3 月20日)			当事業年度 (平成19年 3 月20日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			1,800,060			2,480,329	
2. 営業未収入金			14,497			491,079	
3. 貯蔵品			83			283	
4. 前払費用			—			2,423	
5. 繰延税金資産			7,227			60,561	
6. その他			6,010			108,074	
流動資産合計			1,827,879	86.5		3,142,751	44.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		6,844			22,875		
減価償却累計額		2,155	4,688		4,362	18,513	
(2) 車両運搬具		8,387			9,416		
減価償却累計額		4,334	4,053		4,143	5,272	
(3) 工具器具備品		9,149			46,104		
減価償却累計額		2,962	6,186		14,584	31,519	
有形固定資産合計			14,928	0.7		55,305	0.8
2. 無形固定資産							
(1) 商標権			—			933	
(2) ソフトウェア			2,463			20,878	
(3) 電話加入権			90			90	
無形固定資産合計			2,553	0.1		21,901	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		145,500			3,178,431	
(2) 関係会社株式			20,000			320,648	
(3) 出資金			26,000			109,000	
(4) 差入保証金			5,900			67,436	
(5) 敷金			61,252			174,126	
(6) 供託金			10,000			10,600	
投資その他の資産合計			268,652	12.7		3,860,243	54.5
固定資産合計			286,134	13.5		3,937,450	55.6
資産合計			2,114,014	100.0		7,080,202	100.0

		前事業年度 (平成18年3月20日)			当事業年度 (平成19年3月20日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 営業未払金	※1		—			9,533	
2. 短期借入金			—			630,000	
3. 未払金			79,021			204,622	
4. 未払費用			27,677			77,945	
5. 未払法人税等			70,438			712,086	
6. 未払消費税等			18,925			81,712	
7. 前受金			15,844			134,173	
8. 預り金			57,884			65,101	
9. 役員賞与引当金			—			96,000	
流動負債合計			269,792	12.7		2,011,175	28.4
II 固定負債							
1. 預り敷金			238,964			309,959	
2. 預り保証金			1,400			1,400	
3. 繰延税金負債			—			43,305	
固定負債合計			240,364	11.4		354,665	5.0
負債合計			510,156	24.1		2,365,840	33.4
(資本の部)							
I 資本金	※2		695,000	32.9		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		675,000			—		
資本剰余金合計			675,000	31.9		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		200			—		
2. 当期末処分利益		233,658			—		
利益剰余金合計			233,858	11.1		—	—
資本合計			1,603,858	75.9		—	—
負債・資本合計			2,114,014	100.0		—	—

		前事業年度 (平成18年3月20日)			当事業年度 (平成19年3月20日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—		1,780,025	25.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			1,760,025		
資本剰余金合計			—	—		1,760,025	24.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			200		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—			1,174,111		
利益剰余金合計			—	—		1,174,311	16.6
株主資本合計			—	—		4,714,361	66.6
純資産合計			—	—		4,714,361	66.6
負債純資産合計			—	—		7,080,202	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成17年 3 月21日 至 平成18年 3 月20日)			当事業年度 (自 平成18年 3 月21日 至 平成19年 3 月20日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益			748,577	100.0		2,832,098	100.0
II 営業原価			285,794	38.2		914,239	32.3
営業総利益			462,783	61.8		1,917,858	67.7
III 販売費及び一般管理費	※1		221,998	29.6		713,849	25.2
営業利益			240,784	32.2		1,204,009	42.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※2	536			4,573		
2. 受取配当金		—			7,234		
3. 出資分配金		—			11,291		
4. 匿名組合出資持分利益	※2	—			481,123		
5. 投資用不動産賃貸収入		—			137,008		
6. 労働保険料還付金		771			—		
7. その他		94	1,402	0.2	821	642,052	22.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		—			28,123		
2. 株式交付費		—			15,346		
3. 新株発行費		6,597			—		
4. 融資手数料		—			35,372		
5. 匿名組合出資持分損失		—			21,913		
6. 投資用不動産賃貸費用		—			47,202		
7. 上場関連費用		1,710			16,123		
8. その他		—	8,307	1.1	4,749	168,831	6.0
経常利益			233,879	31.3		1,677,230	59.2
VI 特別利益							
1. 投資用不動産売却益		—	—	—	21,246	21,246	0.8
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	403			4,009		
2. 固定資産売却損	※3	—	403	0.1	111	4,120	0.2
税引前当期純利益			233,475	31.2		1,694,356	59.8
法人税、住民税及び事業税		109,642			746,931		
法人税等調整額		△216	109,426	14.6	△10,028	736,902	26.0
当期純利益			124,048	16.6		957,453	33.8
前期繰越利益			109,609			—	
当期未処分利益			233,658			—	

営業原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年 3 月21日 至 平成18年 3 月20日)		当事業年度 (自 平成18年 3 月21日 至 平成19年 3 月20日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 人件費		151,693	53.1	474,019	51.8
II 経費		134,100	46.9	440,220	48.2
営業原価合計		285,794	100.0	914,239	100.0

(注) 営業部門において発生した営業収益に直接関連する費用、サブリース費用を営業原価に計上しております。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年 6 月20日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	
I 当期末処分利益			233,658
II 利益処分額			
1. 役員賞与金		17,000	17,000
III 次期繰越利益			216,658

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年 3 月21 日 至 平成19年 3 月20 日）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年 3 月20日 残高 (千円)	695,000	675,000	675,000	200	233,658	233,858	1,603,858	1,603,858
事業年度中の変動額								
新株の発行	1,085,025	1,085,025	1,085,025	－	－	－	2,170,050	2,170,050
役員賞与(注)	－	－	－	－	△17,000	△17,000	△17,000	△17,000
当期純利益	－	－	－	－	957,453	957,453	957,453	957,453
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,085,025	1,085,025	1,085,025	－	940,453	940,453	3,110,503	3,110,503
平成19年 3 月20日 残高 (千円)	1,780,025	1,760,025	1,760,025	200	1,174,111	1,174,311	4,714,361	4,714,361

(注)平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)	当事業年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法。ただし、 匿名組合出資金は、個別法によってお ります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法。ただし、 匿名組合出資金は、個別法によって おります。 なお、当社の計算で営業されている 場合には、匿名組合財産のうち当社 持分割合に相当する部分を、出資者 である当社の資産及び負債として貸 借対照表に計上し、損益計算書につ いても同様に処理しております。
2. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主 な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具備品 3～8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自 社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間（3年）に基づく 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主 な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具備品 3～10年 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) _____ (2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (2) _____
5. 引当金の計上基準	_____	役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に充 てるため、支給見込額のうち当事業年度 の負担額を計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によって おります。	同左
7. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 3 月21日 至 平成18年 3 月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 3 月21日 至 平成19年 3 月20日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、96,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は4,714,361千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前事業年度において営業外費用として計上していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年 3 月20日)	当事業年度 (平成19年 3 月20日)
※1	※1 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資有価証券 1,284,912千円 上記は短期借入金500,000千円の担保に供しております。
※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 50,000株 発行済株式総数 普通株式 19,000株	※2
3 保証債務 当社がアセットマネジメント契約を締結している特別目的会社等（以下「借入人」という）が、金融機関（以下「貸付人」という）からノンリコース条件のローンによる資金調達を行う際に、ノンリコース条件の例外として、借入人及びアセット・マネージャー並びにそれらの社員、役員・従業員等の詐欺行為や故意・重過失による不法行為等により貸付人に損害等が発生した場合、借入人が責任財産又はそれを換価して得た対価により当該損害等を補償できなかった部分について補填する補償責任を負っております。	3 保証債務 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 3 月21日 至 平成18年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成18年 3 月21日 至 平成19年 3 月20日)																								
※1 販売費に属する費用のおおよその割合は8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>64,080千円</td></tr> <tr><td>給与手当等</td><td>65,050千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>12,799千円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td>11,863千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>11,731千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,194千円</td></tr> </table>	役員報酬	64,080千円	給与手当等	65,050千円	旅費交通費	12,799千円	顧問料	11,863千円	業務委託費	11,731千円	減価償却費	1,194千円	※1 販売費に属する費用のおおよその割合は5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>104,830千円</td></tr> <tr><td>給与手当等</td><td>229,029千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>96,000千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>22,478千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>50,099千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,097千円</td></tr> </table>	役員報酬	104,830千円	給与手当等	229,029千円	役員賞与引当金繰入額	96,000千円	旅費交通費	22,478千円	業務委託費	50,099千円	減価償却費	6,097千円
役員報酬	64,080千円																								
給与手当等	65,050千円																								
旅費交通費	12,799千円																								
顧問料	11,863千円																								
業務委託費	11,731千円																								
減価償却費	1,194千円																								
役員報酬	104,830千円																								
給与手当等	229,029千円																								
役員賞与引当金繰入額	96,000千円																								
旅費交通費	22,478千円																								
業務委託費	50,099千円																								
減価償却費	6,097千円																								
※2 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 <table> <tr><td>関係会社からの受取利息</td><td>530千円</td></tr> </table>	関係会社からの受取利息	530千円	※2 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 <table> <tr><td>匿名組合出資持分利益 (関係会社からの分配金)</td><td>460,000千円</td></tr> </table>	匿名組合出資持分利益 (関係会社からの分配金)	460,000千円																				
関係会社からの受取利息	530千円																								
匿名組合出資持分利益 (関係会社からの分配金)	460,000千円																								
※3 _____	※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>111千円</td></tr> </table>	車両運搬具	111千円																						
車両運搬具	111千円																								
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>288千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>114千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>403千円</td></tr> </table>	建物	288千円	車両運搬具	114千円	合計	403千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>4,009千円</td></tr> </table>	建物	4,009千円																
建物	288千円																								
車両運搬具	114千円																								
合計	403千円																								
建物	4,009千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年 3 月21日 至 平成19年 3 月20日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 3 月21日 至 平成18年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成18年 3 月21日 至 平成19年 3 月20日)
当社が保有するリース物件1件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成17年 3 月21日 至 平成18年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成18年 3 月21日 至 平成19年 3 月20日)
子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年 3 月21日 至 平成18年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成18年 3 月21日 至 平成19年 3 月20日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 5,315千円</p> <p>未払社会保険料 1,825千円</p> <p>その他 87千円</p> <p>繰延税金資産(流動) 合計 7,227千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 55,821千円</p> <p>未払社会保険料 4,687千円</p> <p>その他 52千円</p> <p>繰延税金資産(流動) 合計 60,561千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資用不動産賃貸費用 19,206千円</p> <p>匿名組合出資持分損失 8,916千円</p> <p>その他 1,560千円</p> <p>繰延税金資産(固定) 合計 29,683千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>投資用不動産賃貸収入 △55,748千円</p> <p>匿名組合出資持分利益 △8,595千円</p> <p>投資用不動産売却益 △8,645千円</p> <p>繰延税金負債(固定) 合計 △72,989千円</p> <p>繰延税金負債の純額 △43,305千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <p>法定実効税率 40.69</p> <p>(調整)</p> <p>同族会社の留保金課税 3.61</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.49</p> <p>住民税均等割 1.05</p> <p>その他 0.03</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.87</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <p>法定実効税率 40.69</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.74</p> <p>住民税均等割 0.25</p> <p>その他 △0.19</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.49</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)								
1株当たり純資産額 83,518.84円 1株当たり当期純利益金額 6,872.96円	1株当たり純資産額 105,125.49円 1株当たり当期純利益金額 14,778.02円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13,448.13円								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	<p>当社は、平成18年9月21日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="778 618 1366 878"> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th></tr> <tr> <td>1株当たり純資産</td><td>27,839.61円</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td><td>2,290.98円</td></tr> <tr> <td colspan="2"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> </td></tr> </table>	前事業年度		1株当たり純資産	27,839.61円	1株当たり当期純利益金額	2,290.98円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	
前事業年度									
1株当たり純資産	27,839.61円								
1株当たり当期純利益金額	2,290.98円								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>									

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	124,048	957,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(17,000)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	107,048	957,453
期中平均株式数(株)	15,575	64,789
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	6,407
(うち新株予約権)	(—)	(6,407)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)</p>
<p>1. 新株の発行 (公募増資)</p> <p>当社株式は、平成18年 6月16日に東京証券取引所マザーズへ上場いたしました。上場に当たり、平成18年 5月16日及び平成18年 5月30日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年 6月15日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年 6月15日付で資本金は1,638,500千円、発行済株式総数は22,000株となりました。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及 : 普通株式 3,000株 び数</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 680,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 629,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき 561,000円 (資本組入額 314,500円)</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 1,683,000千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 1,887,000千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 943,500千円</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成18年 6月15日</p> <p>⑩ 配当起算日 : 平成18年 3月21日</p> <p>⑪ 資金の用途 : 当社グループが管理・運用するファンドにおいて当社グループ自らが匿名組合出資等を行うための投資資金</p> <p>(第三者割当増資)</p> <p>当社では、当社普通株式株券の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募新株式発行並びに株式売出しに関連し、当社株主より当社普通株式を賃借した野村證券株式会社が売出人となり、当社普通株式450株の売出し(以下、「オーバーアロットメントによる売出し」)を行います。</p> <p>本件第三者割当増資は、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成18年 5月16日及び平成18年 5月30日開催の取締役会に基づき、野村證券株式会社を割当先として行うものであり、その概要は次のとおりであります。</p>	<p>1. 資本業務提携契約の締結</p> <p>当社は、平成19年 5月17日開催の取締役会において、マッコーリー・グッドマン・ジャパン (Macquarie Goodman Japan Pte. Ltd.、以下、「MG J」といいます。)との資本業務提携(以下、「当資本業務提携」といいます。)及び第三者割当による新株式の発行を行うことを決議し、同日付でMG Jとの間で資本業務提携に関する契約書を締結いたしました。MG Jはオーストラリアの総合インダストリアル不動産会社であるマッコーリー・グッドマン・グループ (Macquarie Goodman Group、以下、「MG Q」といいます。)及び投資銀行マッコーリー・バンク (Macquarie Bank Limited)の間の合弁契約であるマッコーリー・グッドマン・アジア (Macquarie Goodman Asia)に基づき設立された投資会社です。</p> <p>(資本業務提携契約)</p> <p>当社及びMG Jは、日本の物流不動産に特化した仲介業務及び資産マネジメントサービスにおける当社の推進力、並びにMG Jを通じてMG Qが持つグローバルな事業展開能力及び強力な資金力を結合することにより、顧客に対するサービス及び価値提供の最大化に向けて、国際的な顧客マネジメントシステムの構築並びに拡充を図ってまいります。</p> <p>当社グループは、既に物流特化型ファンドを通じた開発案件への取り組み、あるいはJ-R-E-I-Tへの参入準備等の布石を着実に打ってまいりましたが、顧客ニーズが多様化し投資機会が増大する中、今般さらなる顧客サービスの充実、収益機会の拡大、収益基盤の拡充を目指すべく、従来の不動産仲介業務あるいはアセットマネジメント業務に伴うフィービジネスに加え、自己資金(勘定)による不動産投資・開発事業の本格的な展開、さらに国内にとどまらずワールドワイドな顧客開拓・ビジネスチャンスの獲得を図っていくことといたしました。</p> <p>ここに、相互の企業価値及び株主価値を更に増大させることを目的として、当資本業務提携を行うことといたしました。</p> <p>(第三者割当増資)</p> <p>当社は、平成19年 5月17日開催の取締役会の決議に基づきMG Jに対し第三者割当増資を実施いたします。その概要は次のとおりです。</p>

<div>前事業年度 (自 平成17年 3 月21日 至 平成18年 3 月20日)</div>	<div>当事業年度 (自 平成18年 3 月21日 至 平成19年 3 月20日)</div>
<div>① 発行新株式数 普通株式 450株</div> <div>② 割当価格 1株につき 629,000円</div> <div>③ 発行価額 1株につき 561,000円</div> <div>④ 資本組入額 1株につき 314,500円</div> <div>⑤ 払込金額の総額 283,050,000円</div> <div>⑥ 払込期日 平成18年 7 月18日</div> <div>⑦ 配当起算日 平成18年 3 月21日</div> <div>⑧ 割当先 野村證券株式会社</div> <div>⑨ 資金の使途 当社グループが管理・運用するファンドにおいて当社グループ自らが匿名組合出資等を行うための投資資金</div>	<div>① 発行する株式の種類及 普通株式 75,950株 び数</div> <div>② 発行価額 : 1 株につき 400,000円</div> <div>③ 発行価額の総額 : 30,380,000,000円</div> <div>④ 資本組入額 : 1 株につき 200,000円</div> <div>⑤ 申込期日 :平成19年 6 月 8 日</div> <div>⑥ 払込期日 :平成19年 6 月 8 日</div> <div>⑦ 配当起算日 :平成19年 3 月21日</div> <div>⑧ 新株式の継続所有等の :当社は新株式の割当先に対 取決めに關する事項 して、割当新株式の発行日か ら 2 年以内に当該株式の全部 又は一部を譲渡する場合に は、当社へ報告する旨の確約 を受けております。</div> <div>⑨ 資金の使途 :主に物流不動産の開発型案 件及び収益型（既存建物あ り）案件への投資資金に充当 なお、当第三者割当増資後にマッコーリー・グッド マン・ジャパンが保有する議決権の数は、当社の総議 決権の数に対する52.9%となります。</div> <div>2. ストック・オプションの発行 当社は、平成19年 5 月17日開催の取締役会において、 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当 社取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社取締役、 監査役及び従業員対し、ストック・オプションとして金 銭の払込みを要することなく発行する新株予約権の募集 事項の決定を当社取締役会に委任することを決議してお ます。その概要は、第 4 [提出会社の状況] 1 [株式等 の状況] (8) [ストック・オプション制度の内容] に 記載しております。</div>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
		オー・アール・アール・ワン 匿名組合	—	1,284,912
		ジェイ・レップ・L匿名組合	—	435,000
		ジェイ・レップ・E匿名組合	—	372,000
		ジェイ・レップ・A匿名組合	—	215,000
		ジェイ・レップ・G匿名組合	—	168,000
		ジェイ・レップ・M匿名組合	—	155,555
		アントレ・インベスターズ・ ツー匿名組合	—	126,763
		ジェイ・レップ・I匿名組合	—	120,000
		ジェイ・レップ・H匿名組合	—	89,000
		アントレ・インベスターズ・ スリー特定目的会社	1	83,200
		ジェイ・レップ・D匿名組合	—	72,000
		G K ロジみらい3匿名組合	—	57,000
		計	1	3,178,431

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末 残高 （千円）
有形固定資産							
建物	6,844	21,251	5,219	22,875	4,362	3,416	18,513
車両運搬具	8,387	3,035	2,007	9,416	4,143	1,600	5,272
工具器具備品	9,149	36,954	—	46,104	14,584	11,622	31,519
有形固定資産計	24,381	61,241	7,227	78,395	23,090	16,639	55,305
無形固定資産							
商標権	—	1,000	—	1,000	66	66	933
ソフトウェア	3,148	27,664	—	30,812	9,934	9,249	20,878
電話加入権	90	—	—	90	—	—	90
無形固定資産計	3,238	28,664	—	31,902	10,001	9,315	21,901

（注）当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の増加	東京本社内装工事	9,776千円
建物の増加	東京オフィス内装工事	11,475千円
工具器具備品の増加	PC・サーバーの購入	12,694千円
工具器具備品の増加	東京オフィス新設等に伴う備品	12,354千円
ソフトウェアの増加	AMP管理ソフトの構築等	27,664千円
商標権の増加	「ロジステーション」商標権の購入	1,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員賞与引当金	—	96,000	—	—	96,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	—
預金	
普通預金	2,480,329
合計	2,480,329

ロ 営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ	315,000
(有)ジェイ・レップ・E	29,740
(有)ジェイ・レップ・A	23,876
(有)ジェイ・レップ・M	20,000
(株)三鷹倉庫	17,500
その他	84,962
合計	491,079

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
14,497	2,973,805	2,497,224	491,079	83.6	31.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 貯蔵品

区分	金額（千円）
封筒	136
会社概要	129
手提げ袋	17
合計	283

② 流動負債

イ 営業未払金

相手先	金額（千円）
フーズ・ロジスティックス・ネットワーク㈱	5,250
清水建設㈱	2,383
鹿島建設㈱	1,899
合計	9,533

ロ 短期借入金

相手先	金額（千円）
㈱三菱東京UFJ銀行	130,000
㈱新生銀行	500,000
合計	630,000

ハ 未払法人税等

相手先	金額（千円）
法人税	473,655
住民税	101,243
事業税	137,187
合計	712,086

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月20日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月20日 3月20日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	_____
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成18年5月16日関東財務局長に提出

- (2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年5月30日及び平成18年6月7日関東財務局長に提出

平成18年5月16日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

- (3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第16期）（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）平成18年6月20日関東財務局長に提出

- (4) 臨時報告書

平成18年7月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

- (5) 半期報告書

（第17期中）（自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日）平成18年12月4日関東財務局長に提出

- (6) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類

平成19年5月17日関東財務局長に提出

- (7) 臨時報告書

平成19年6月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の親会社の異動）及び第4号（提出会社の主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月20日

株式会社日本レップ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原田 恒敏	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 真一郎	印
----------------	-------	--------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田 慶久	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本レップの平成17年3月21日から平成18年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本レップ及び連結子会社の平成18年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月12日

株式会社日本レップ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 慶久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本レップの平成18年3月21日から平成19年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本レップ及び連結子会社の平成19年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、資本業務提携契約及び第三者割当増資についての記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月20日

株式会社日本レップ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原田 恒敏	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 真一郎	印
----------------	-------	--------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田 慶久	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本レップの平成17年3月21日から平成18年3月20日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本レップの平成18年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月12日

株式会社日本レップ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原田 恒敏	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田 慶久	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本レップの平成18年3月21日から平成19年3月20日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本レップの平成19年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、資本業務提携契約及び第三者割当増資についての記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。